新

旧

箇所変更新旧対照表

農業経営基盤の強化の促進に関する
基本的な構想

令和7年2月
長野市

農業経営基盤の強化の促進に関する
基本的な構想

令和5年9月
長野市

新	旧
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想目次	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想目次
まえがき ～ 第2の2 略	まえがき ～ 第2の2 略
第3 農業を担う者の確保及び育成に関する事項 P 19	第3 農業を担う者の確保及び育成に関する事項 P 19
1 農業を担う者の確保及び育成の考え方	1 農業を担う者の確保及び育成の考え方
2 市が主体的に行う取組	2 市が主体的に行う取組
3 関係機関との連携・役割分担	3 関係機関との連携・役割分担
4 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の <u>育成・確保</u> のための情報収集・相互提供	4 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の <u>確保・育成</u> のための情報収集・相互提供
第4 略	第4 略
第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項 P 23	第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項 P 23
1 法第18条第1項の協議の場の設置の方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項	1 法第18条第1項の協議の場の設置の方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項
2 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項	2 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項
3 農業協同組合・長野市農業公社が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項	3 農業協同組合・長野市農業公社が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項
削除	<u>4 利用権設定等促進事業に関する事項</u>
削除	<u>5 農地中間管理事業の実施の促進に関する事項</u>
<u>4</u> その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項	<u>6</u> その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項
第6 その他 P 30	第6 その他 P 38
削除	<u>別紙1（第5の4（1）力関係） P 39</u>
削除	<u>別紙2（第5の4（2）関係） P 41</u>

新	旧
略 まえがき	略 まえがき

新	旧
<p>第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標</p> <p>1 今後の農業の基本的な方向 略</p> <p>このような中、長野市においては平成 29 年 2 月に「三実一体で実現する力強い長野市農業」を将来像とする長野市農業振興アクションプランを<u>策定、計画期間の 5 年間を経て令和 4 年度からは第二期長野市農業振興アクションプランに移行し、同計画の運用を開始しました。</u></p> <p>略</p> <p>(1) 農業者</p> <p>2020 農林業センサスによると、令和 2 年の基幹的農業従事者の平均年齢は 71.8 歳で、20 年前の平成 12 年と比較して 6 歳上昇しています。また、<u>総農家数も 20 年前に比べて 35%減少しているとともに、そのうち農業を生業として生計を立てている農業者として「販売農家」の推移に着目すると、56%と半数にまで減っている状況です。</u></p> <p>これらに対応するため、<u>地域計画を通じて</u>、長野市農業の中心を担う中核的経営体の育成や経営体を担う人材としての新規就農者の確保とともに、営農組織等を育成し、多様な担い手へ農地を集積・集約することで農地等の資源の有効活用と農業生産の維持・拡大を図る必要があります。</p> <p>削除</p> <p>(注) 中核的経営体とは、認定農業者、基本構想水準到達者、集落営農組織、認定新規就農者（法第 14 条の 4 第 1 項の規定による青年等就農計画の認定を受けた者をいう。以下同じ。）をいう。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 農地流動化</p> <p>農地の流動化については、利用権の設定に対し市単独でも助成金等の交付を行うとともに、農地中間管理機構へ農地を貸し付けた農地の出し手に対して<u>条件に応じて、</u>機構集積協力を交付することにより、担い手への利用集積を図っています。</p> <p>今後も地域計画を<u>通じて</u>借り手・貸し手の掘り起こしに努めるとともに、担い手への農地の集約化を促進する必要があります。</p> <p>(4) ~ (5) 略</p>	<p>第1 農業経営基盤の強化の促進に関する目標</p> <p>1 今後の農業の基本的な方向 略</p> <p>このような中、長野市においては平成 29 年 2 月に「三実一体で実現する力強い長野市農業」を将来像とする長野市農業振興アクションプランを<u>策定し、同年 4 月より</u>運用を開始しました。</p> <p>略</p> <p>(1) 農家と農業者</p> <p>2020 農林業センサスによると、令和 2 年の基幹的農業従事者の平均年齢は 71.8 歳で、20 年前の平成 12 年と比較して 6 歳上昇しています。また、<u>個人農業経営体のうち、一世代家族経営かつ経営主の年齢が 65 歳以上の経営体は全体の 62.2%を占めており、農業従事者の高齢化及び後継者不足が顕著にあらわれています。</u></p> <p>これらに対応するため、<u>地域計画の策定を通じて</u>、長野市農業の中心を担う中核的経営体の育成や経営体を担う人材としての新規就農者の確保とともに、営農組織等を育成し、多様な担い手へ農地を集積・集約することで農地等の資源の有効活用と農業生産の維持・拡大を図る必要があります。</p> <p><u>地域計画の策定に当たっては、将来の地域農業のあり方を地域の話合いで決定することで、実効性を高める取組を進めます。</u></p> <p>(注) 中核的経営体とは、認定農業者、基本構想水準到達者、集落営農組織、認定新規就農者（法第 14 条の 4 第 1 項の規定による青年等就農計画の認定を受けた者をいう。以下同じ。）をいう。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) 農地流動化</p> <p>農地の流動化については、利用権の設定に対し市単独でも助成金等の交付を行うとともに、農地中間管理機構へ農地を貸し付けた農地の出し手に対して機構集積協力を交付することにより、担い手への利用集積を図っています。</p> <p>今後も地域計画を<u>活用して</u>借り手・貸し手の掘り起こしに努めるとともに、担い手への農地の集約化を促進する必要があります。</p> <p>(4) ~ (5) 略</p>

新	旧
<p>2 効率的かつ安定的な農業経営についての目標及び育成・確保</p> <p>(1) 効率的かつ安定的な農業経営の目標</p> <p>農業が職業として選択される魅力とやりがいのあるものとなるよう、地域の他産業従事者と均衡する労働時間と生涯所得が確保できる農業経営を<u>育成・確保</u>するにあたり、その目標値を以下のとおり定めます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>主たる従事者 1 人あたり 年間所得目標：500 万円程度 年間労働時間：2,000 時間程度</p> </div> <p><u>個人</u>経営体では、経営主である主たる農業従事者 1 人に加え家族従事者（補助的従事者）1～2 人及び繁忙期の雇用の確保により、1 経営体あたり概ね 800 万円程度の年間所得を目指すものとします。</p> <p>ただし、特に不利な立地条件のもとで多様な農業経営を展開する中山間地域等では、1 経営体あたり概ね 400 万円程度（主たる従事者 1 人あたり 300 万円程度）とし、関連事業部門と組み合わせて、年間総所得の確保を目指すものとします。</p> <p>なお、中山間地域の経営指標を適用する区域については、<u>浅川、小田切、芋井、篠ノ井（信里）、松代（豊栄・西条）、若穂（保科）、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条の 13 区域</u>とします。</p> <p><u>団体</u>経営体では、主たる従事者 1 人あたりの総支給額について、上記所得目標の実現を目指すものとします。</p> <p>(2) 効率的かつ安定的な農業経営を担う人材の育成・確保</p> <p>上記目標水準を満たす農業経営体の育成のため、以下の施策を展開します。</p> <p>ア 長野市農業を支える中核的経営体の育成</p> <p>長野市の多様な自然環境や地域の資源を活用し、経営戦略を持って経営の拡大・多角化等に取り組み、長野市農業を支える中核的経営体が主力となる農業構造の構築を目指します。</p> <p>そのため、地域の話合い等によって策定した地域計画を通じて、中核的経営体や、今後リタイア又は経営規模を縮小する農家、維持していく必要のある農地など、人と農地を明確に見える化し、農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約による経営の効率化を進めるほか、生産性の向上や経営の<u>拡大・多角化</u>等による経営発展を一層推進します。</p> <p>また、認定農業者制度に基づいて、長野市農業の中心的な担い手となる認定農業者を育成・支援します。</p> <p>イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保</p> <p>少子・高齢化が進行する中、中核的経営体が規模拡大を図りながら持続的に経営を進めるためには、省力化・低コスト生産の技術開発・普及を図るとともに、雇用就業者を<u>安定的に</u>確保する</p>	<p>2 効率的かつ安定的な農業経営についての目標及び育成・確保</p> <p>(1) 効率的かつ安定的な農業経営の目標</p> <p>農業が職業として選択される魅力とやりがいのあるものとなるよう、地域の他産業従事者と均衡する労働時間と生涯所得が確保できる農業経営を<u>確保・育成</u>するにあたり、その目標値を以下のとおり定めます。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> <p>主たる従事者 1 人あたり 年間所得目標：500万円程度 年間労働時間：2,000時間程度</p> </div> <p><u>個別</u>経営体では、経営主である主たる農業従事者 1 人に加え家族従事者（補助的従事者）1～2 人及び繁忙期の雇用の確保により、1 経営体あたり概ね800万円程度の年間所得を目指すものとします。</p> <p>ただし、特に不利な立地条件のもとで多様な農業経営を展開する中山間地域等では、1 経営体あたり概ね400万円程度（主たる従事者 1 人あたり300万円程度）とし、関連事業部門と組み合わせて、年間総所得の確保を目指すものとします。</p> <p>なお、中山間地域の経営指標を適用する区域については、<u>中山間地域等直接支払事業の対象地域（法定地域と特認地域）と同じ区域</u>とします。</p> <p><u>組織</u>経営体では、主たる従事者 1 人あたりの総支給額について、上記所得目標の実現を目指すものとします。</p> <p>(2) 効率的かつ安定的な農業経営を担う人材の育成・確保</p> <p>上記目標水準を満たす農業経営体の育成のため、以下の施策を展開します。</p> <p>ア 長野市農業を支える中核的経営体の育成</p> <p>長野市の多様な自然環境や地域の資源を活用し、経営戦略を持って経営の拡大・多角化等に取り組み、長野市農業を支える中核的経営体が主力となる農業構造の構築を目指します。</p> <p>そのため、地域の話合いによって進める地域計画の<u>策定及び実行を通じ</u>、中核的経営体や、今後リタイア又は経営規模を縮小する農家、維持していく必要のある農地など、人と農地を明確に見える化し、農地中間管理事業等を活用した農地の集積・集約による経営の効率化を進めるほか、生産性の向上や経営の多角化等による経営発展を一層推進します。</p> <p>また、認定農業者制度に基づいて、長野市農業の中心的な担い手となる認定農業者を育成・支援します。</p> <p>イ 中核的経営体を支える雇用人材の安定確保</p> <p>少子・高齢化が進行する中、中核的経営体が規模拡大を図りながら持続的に経営を進めるためには、省力化・低コスト生産の技術開発・普及を図るとともに、雇用就業者を<u>安定して</u>確保する</p>

新	旧
<p>ことが必要です。 このため、新規学卒者や高齢者、障がい者、子育て世代など多様な人材の<u>育成・確保</u>に向けた取組を複層的に展開します。</p> <p>3 新たに農業経営を営もうとする青年等の目標及び確保</p> <p>(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の目標 略</p> <p>(2) 新規就農者数の確保目標 今後も継続して中核的経営体を安定的に<u>育成・確保</u>するため、新規就農者を毎年 <u>45 名程度</u>確保することを目標とします。</p> <p>4 地域農業のあり方</p> <p>(1) 基本的誘導方向 <u>地域計画を通じて</u>、地域農業を担う中核的経営体を育成することにより、力強い農業構造を構築するものとします。 なお、農業生産条件の不利等により、当面、十分な中核的経営体の<u>育成・確保</u>が困難な中山間地域等にあつては、実情に応じて集落を基礎とした生産組織等多様な担い手を育成することにより、地域農業の維持・発展を図るものとします。</p> <p>ア 構造再編の方向 今後は、農家の階層分化と多様化が一層進行し、高齢農家、自給的農家等は作業委託等による経営の外部依存を強めながら生産規模を縮小する方向に向かうと予測され、土地持ち非農家等も相当数増加するものと見込まれることから、これらの農家層の規模縮小部分を補完し引き受けていく「受け皿」づくりを早急に進める必要があります。 具体的には、 (ア) 農業で自立する意欲を持って規模拡大・経営改善を目指す者を明確化して、中核的経営体への移行を進める方向（<u>個人</u>経営型）。 (イ) 生産組織を育成し、構成農家の営農を補完しつつ、法人化により中核的経営体への移行を進める方向（<u>団体</u>経営型）を目指すものとしますが、現状では十分な中核的経営体の確保が見込めない地域においては、当面の農用地利用や農業生産の維持等を重視して、個々の農家の営農を補完しつつ逐次効率的な<u>団体</u>経営体への移行を進める方向。 (ウ) 集落の多様な農業者が参画して農作業等を補完する体制を整備し、農業生産を維持しつつ、<u>団体</u>経営体若しくは<u>個人</u>経営体の育成を進める方向（集落営農型）。 <u>削除</u></p>	<p>ことが必要です。 このため、新規学卒者や高齢者、障がい者、子育て世代など多様な人材の<u>確保・育成</u>に向けた取組を複層的に展開します。</p> <p>3 新たに農業経営を営もうとする青年等の目標及び確保</p> <p>(1) 新たに農業経営を営もうとする青年等の目標 略</p> <p>(2) 新規就農者数の確保目標 今後も継続して中核的経営体を安定的に<u>確保・育成</u>するため、新規就農者を毎年 <u>30 名</u>確保することを目標とします。</p> <p>4 地域農業のあり方</p> <p>(1) 基本的誘導方向 <u>地域計画の実行を通じて</u>、地域農業を担う中核的経営体を育成することにより、力強い農業構造を構築するものとします。 なお、農業生産条件の不利等により、当面、十分な中核的経営体の<u>確保・育成</u>が困難な中山間地域等にあつては、実情に応じて集落を基礎とした生産組織等多様な担い手を育成することにより、地域農業の維持・発展を図るものとします。</p> <p>ア 構造再編の方向 今後は、農家の階層分化と多様化が一層進行し、高齢農家、自給的農家等は作業委託等による経営の外部依存を強めながら生産規模を縮小する方向に向かうと予測され、土地持ち非農家等も相当数増加するものと見込まれることから、これらの農家層の規模縮小部分を補完し引き受けていく「受け皿」づくりを早急に進める必要があります。 具体的には、 (ア) 農業で自立する意欲を持って規模拡大・経営改善を目指す者を明確化して、中核的経営体への移行を進める方向（<u>個別</u>経営型）。 (イ) 生産組織を育成し、構成農家の営農を補完しつつ、法人化により中核的経営体への移行を進める方向（<u>組織</u>経営型）を目指すものとしますが、現状では十分な中核的経営体の確保が見込めない地域においては、当面の農用地利用や農業生産の維持等を重視して、個々の農家の営農を補完しつつ逐次効率的な<u>組織</u>経営体への移行を進める方向。 (ウ) 集落の多様な農業者が参画して農作業等を補完する体制を整備し、農業生産を維持しつつ、<u>組織</u>経営体若しくは<u>個別</u>経営体の育成を進める方向（集落営農型）。 <u>(エ) 長野市農業公社などが農地の保全管理等を行う公的支援体制を整備し、農業生産を維持しつつ、個別経営体若しくは組織経営体の育成を進める方向（公的支援型）</u></p>

新	旧
<p>等の中から、地域の実情と農業者の意向に即した方向を選択して推進するものとします。</p> <p>イ 農業構造再編の方法 <u>地域の農業者自らが目指す農業構造の実現に向け、行政及び関係機関・団体等が協力して、</u>中核的経営体の育成や地域ごとの課題解決に取り組む組織の育成を図ることにより、農業構造再編を推進するものとします。</p> <p>(ア) 中核的経営体の育成 行政及び関係機関・団体等の調整・支援活動や地域組織の取組を通じ、各種施策を有効に活用して中核的経営体の育成に努めるものとします。 具体的には、認定農業者制度や特定農業法人制度の活用や、<u>地域計画を通じて</u>、地域の担い手となる経営体を明確化し、規模縮小農家の営農実態を踏まえながら、農作業受委託や<u>利用権の設定等</u>による農用地の利用集積を推進するとともに、行政及び関係機関・団体等の役割分担と連携による機械・施設の貸付、労働力の調整、生産物の販売及び経営管理サービスの実施等を通じて中核的経営体等の経営基盤の強化を図ります。</p> <p>(イ) 集落（地域）を基本単位とする構造再編 <u>(削除)</u> 農業集落の持つ合意形成と利用調整機能を活用しながら<u>集落営農組織</u>や農用地利用改善団体の育成を進めるとともに、地域の農家の営農意向等を的確に把握したうえで、農家相談会等地域の話し合いを通じて今後の目指すべき方向の合意形成を図る等、集落等を基本単位とする地域ぐるみの構造再編を進めます。 なお、取組に当たっては、中核的経営体の育成を主眼にしつつ、これらの中核的経営体と小規模な兼業農家、高齢農家及び土地持ち非農家等との間で、地域資源の維持管理や、補助労働力の提供等の分野における役割分担を明確にして、相互にメリットを享受できるとともに負担も共有できる仕組みを作り上げるものとします。</p> <p>(ウ) 産地体制の維持・強化 今日まで長野市の農業は、農業者と農業団体の一体となった主産地形成の取組のもとに指定産地等の指定を受け発展してきており、今後とも品目別主産地の維持強化を図っていくことが重要なことから、農業構造の再編成を進めるに当たっては、産地ごとの課題を明確化してその改善を進めるとともに、中核的経営体の育成と併せて<u>高齢農業者等</u>の生産継続も併せて支援する体制を整備し、産地としての生産・販売規模の維持拡大に向けて体質強化を図ります。</p> <p>ウ 認定農業者制度の位置付け及び普及方針 略</p> <p>エ 担い手への経営指導体制の整備の方向 農業経営改善計画の認定を受けた農業者や<u>団体</u>経営体、また今後認定を受けようとする農業者や<u>団体</u>経営体に対し、農業委員会・長野市農業公社・農業協同組合・農業農村支援センター及び</p>	<p>等の中から、地域の実情と農業者の意向に即した方向を選択して推進するものとします。</p> <p>イ 農業構造再編の方法 <u>行政及び関係機関・団体等により、地域の農業者自らが目指す農業構造の実現に向け、協力して</u>中核的経営体の育成や地域ごとの課題解決に取り組む組織の育成を図ることにより、農業構造再編を推進するものとします。</p> <p>(ア) 中核的経営体の育成 行政及び関係機関・団体等の調整・支援活動や地域組織の取組を通じ、各種施策を有効に活用して中核的経営体の育成に努めるものとします。 具体的には、認定農業者制度や特定農業法人制度の活用や、<u>地域計画の取組を通じて</u>、地域の担い手となる経営体を明確化し、規模縮小農家の営農実態を踏まえながら、農作業受委託や<u>利用権設定等</u>による農用地の利用集積を推進するとともに、行政及び関係機関・団体等の役割分担と連携による機械・施設の貸付、労働力の調整、生産物の販売及び経営管理サービスの実施等を通じて中核的経営体等の経営基盤の強化を図ります。</p> <p>(イ) 集落（地域）を基本単位とする構造再編 <u>構造再編の推進に当たっては、</u>農業集落の持つ合意形成と利用調整機能を活用しながら<u>地域農業集団</u>や農用地利用改善団体の育成を進めるとともに、地域の農家の営農意向等を的確に把握したうえで、農家相談会等地域の話し合いを通じて今後の目指すべき方向の合意形成を図る等、集落等を基本単位とする地域ぐるみの構造再編を進めます。 なお、取組に当たっては、中核的経営体の育成を主眼にしつつ、これらの中核的経営体と小規模な兼業農家、高齢農家及び土地持ち非農家等との間で、地域資源の維持管理や、補助労働力の提供等の分野における役割分担を明確にして、相互にメリットを享受できるとともに負担も共有できる仕組みを作り上げるものとします。</p> <p>(ウ) 産地体制の維持・強化 今日まで長野市の農業は、農業者と農業団体の一体となった主産地形成の取組のもとに指定産地等の指定を受け発展してきており、今後とも品目別主産地の維持強化を図っていくことが重要なことから、農業構造の再編成を進めるに当たっては、産地ごとの課題を明確化してその改善を進めるとともに、中核的経営体の育成と併せて<u>女性・高齢農業者等</u>の生産継続も併せて支援する体制を整備し、産地としての生産・販売規模の維持拡大に向けて体質強化を図ります。</p> <p>ウ 認定農業者制度の位置付け及び普及方針 略</p> <p>エ 担い手への経営指導体制の整備の方向 農業経営改善計画の認定を受けた農業者や<u>組織</u>経営体、また今後認定を受けようとする農業者や<u>組織</u>経営体に対し、農業委員会・長野市農業公社・農業協同組合・農業農村支援センター及び</p>

新				旧																																																									
<p>長野市が講習会・研修会・相談会等を開催して技術指導や経営指導等を行うとともに、認定農業者に対して農業経営改善計画の進捗状況を認定期間の中間年に確認し、個別に相談や指導するフォローアップを行い、担い手が一層意欲を持って農業に取り組める体制を整備します。</p> <p>(2) 部門別誘導方向</p> <p>ア 普通作物</p> <p>米・麦等の土地利用型農業については、地域の実情に応じて農地中間管理事業等の積極的な活用により、利用権の設定等の推進及び農作業の受委託の積極的な推進を図り、経営規模の拡大を促進します。</p> <p>また、土地改良事業を積極的に導入し、ほ場の集団化と区画化を進めるとともに、農用地利用改善団体等の土地利用調整活動による農地の連担化を推進し、効率的な作業単位の形成と生産性の向上を図ります。</p> <p>さらに、これらと併せて中核的経営体と地域の多様な農家群による道水路や畦畔等の管理について、作業の合理的分担体制の整備を図ります。</p> <p>イ～オ 略</p> <p>(3) 部門別経営改善のポイント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">土地利用型</th> <th rowspan="2">施設園芸等</th> <th rowspan="2">畜産等</th> </tr> <tr> <th>米麦等</th> <th>野菜・果樹</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模拡大</td> <td>農地流動化の推進／組織的作業受委託推進／集落農業経営体育成</td> <td>担い手規模拡大支援／協業型経営体の育成／共同利用組織の育成／リレー作型の導入</td> <td colspan="2">適正な経営規模の確立</td> </tr> <tr> <td>低コスト化</td> <td>大規模省力生産体系の確立／連担地形成等効率的な作業単位の確立／機械施設の効率的利用／ほ場の整備</td> <td>生産安定技術の確立／低コスト・省力技術体系の確立／機械施設の効率的利用／畑地の基盤整備</td> <td colspan="2">家畜生産能力の向上／家畜の損耗防止／飼料の自給率の向上／飼養管理技術の向上／低コスト・省力化の推進</td> </tr> <tr> <td>付加価値向上</td> <td>良質米の生産／特別栽培米の生産</td> <td>新品目・新品種・新作型の導入と産地化／個性的特産品の開発／地域内消費・直売等流通チャンネルの拡大／保鮮流通システムの確立</td> <td colspan="2">高品質畜産物の生産加工等による付加価値の向上</td> </tr> <tr> <td>経営体質強化</td> <td>大規模農家・生産組織等の法人化／過剰投資の防止／経営管理能力の向上</td> <td colspan="3">自己資本比率の向上／休日のある経営の確立</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	土地利用型		施設園芸等	畜産等	米麦等	野菜・果樹	規模拡大	農地流動化の推進／組織的作業受委託推進／集落農業経営体育成	担い手規模拡大支援／協業型経営体の育成／共同利用組織の育成／リレー作型の導入	適正な経営規模の確立		低コスト化	大規模省力生産体系の確立／連担地形成等効率的な作業単位の確立／機械施設の効率的利用／ほ場の整備	生産安定技術の確立／低コスト・省力技術体系の確立／機械施設の効率的利用／畑地の基盤整備	家畜生産能力の向上／家畜の損耗防止／飼料の自給率の向上／飼養管理技術の向上／低コスト・省力化の推進		付加価値向上	良質米の生産／特別栽培米の生産	新品目・新品種・新作型の導入と産地化／個性的特産品の開発／地域内消費・直売等流通チャンネルの拡大／保鮮流通システムの確立	高品質畜産物の生産加工等による付加価値の向上		経営体質強化	大規模農家・生産組織等の法人化／過剰投資の防止／経営管理能力の向上	自己資本比率の向上／休日のある経営の確立			<p>長野市が講習会・研修会・相談会等を開催して技術指導や経営指導を行うとともに、認定農業者に対して農業経営改善計画の進捗状況を認定期間の中間年に確認し、個別に相談や指導するフォローアップを行い、担い手が一層意欲を持って農業に取り組める体制を整備します。</p> <p>(2) 部門別誘導方向</p> <p>ア 普通作物</p> <p>米・麦等の土地利用型農業については、地域の実情に応じて利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業等の積極的な活用により、利用権の設定等の推進及び農作業の受委託の積極的な推進を図り、経営規模の拡大を促進します。</p> <p>また、土地改良事業を積極的に導入し、ほ場の集団化と区画化を進めるとともに、農用地利用改善団体等の土地利用調整活動による農地の連担化を推進し、効率的な作業単位の形成と生産性の向上を図ります。</p> <p>さらに、これらと併せて中核的経営体と地域の多様な農家群による道水路や畦畔等の管理について、作業の合理的分担体制の整備を図ります。</p> <p>イ～オ 略</p> <p>(3) 部門別経営改善のポイント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="2">土地利用型</th> <th rowspan="2">施設園芸等</th> <th rowspan="2">畜産等</th> </tr> <tr> <th>米麦等</th> <th>野菜・果樹</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>規模拡大</td> <td>農地流動化の推進／組織的作業受委託推進／集落農業経営体育成</td> <td>担い手規模拡大支援／協業型経営体の育成／共同利用組織の育成／リレー作型の導入</td> <td colspan="2">適正な経営規模の確立</td> </tr> <tr> <td>低コスト化</td> <td>大規模省力生産体系の確立／連担地形成等効率的な作業単位の確立／機械施設の効率的利用／ほ場の整備</td> <td>生産安定技術の確立／低コスト・省力技術体系の確立／機械施設の効率的利用／畑地の基盤整備</td> <td colspan="2">家畜生産能力の向上／家畜の損耗防止／飼料の自給率の向上／飼養管理技術の向上／低コスト・省力化の推進</td> </tr> <tr> <td>付加価値向上</td> <td>良質米の生産／特別栽培米の生産</td> <td>新品目・新品種・新作型の導入と産地化／個性的特産品の開発／地域内消費・直売等流通チャンネルの拡大／保鮮流通システムの確立</td> <td colspan="2">高品質畜産物の生産加工等による付加価値の向上</td> </tr> <tr> <td>経営体質強化</td> <td>大規模農家・生産組織等の法人化／過剰投資の防止／経営管理能力の向上</td> <td colspan="3">自己資本比率の向上／休日のある経営の確立</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	土地利用型		施設園芸等	畜産等	米麦等	野菜・果樹	規模拡大	農地流動化の推進／組織的作業受委託推進／集落農業経営体育成	担い手規模拡大支援／協業型経営体の育成／共同利用組織の育成／リレー作型の導入	適正な経営規模の確立		低コスト化	大規模省力生産体系の確立／連担地形成等効率的な作業単位の確立／機械施設の効率的利用／ほ場の整備	生産安定技術の確立／低コスト・省力技術体系の確立／機械施設の効率的利用／畑地の基盤整備	家畜生産能力の向上／家畜の損耗防止／飼料の自給率の向上／飼養管理技術の向上／低コスト・省力化の推進		付加価値向上	良質米の生産／特別栽培米の生産	新品目・新品種・新作型の導入と産地化／個性的特産品の開発／地域内消費・直売等流通チャンネルの拡大／保鮮流通システムの確立	高品質畜産物の生産加工等による付加価値の向上		経営体質強化	大規模農家・生産組織等の法人化／過剰投資の防止／経営管理能力の向上	自己資本比率の向上／休日のある経営の確立		
区 分	土地利用型		施設園芸等		畜産等																																																								
	米麦等	野菜・果樹																																																											
規模拡大	農地流動化の推進／組織的作業受委託推進／集落農業経営体育成	担い手規模拡大支援／協業型経営体の育成／共同利用組織の育成／リレー作型の導入	適正な経営規模の確立																																																										
低コスト化	大規模省力生産体系の確立／連担地形成等効率的な作業単位の確立／機械施設の効率的利用／ほ場の整備	生産安定技術の確立／低コスト・省力技術体系の確立／機械施設の効率的利用／畑地の基盤整備	家畜生産能力の向上／家畜の損耗防止／飼料の自給率の向上／飼養管理技術の向上／低コスト・省力化の推進																																																										
付加価値向上	良質米の生産／特別栽培米の生産	新品目・新品種・新作型の導入と産地化／個性的特産品の開発／地域内消費・直売等流通チャンネルの拡大／保鮮流通システムの確立	高品質畜産物の生産加工等による付加価値の向上																																																										
経営体質強化	大規模農家・生産組織等の法人化／過剰投資の防止／経営管理能力の向上	自己資本比率の向上／休日のある経営の確立																																																											
区 分	土地利用型		施設園芸等	畜産等																																																									
	米麦等	野菜・果樹																																																											
規模拡大	農地流動化の推進／組織的作業受委託推進／集落農業経営体育成	担い手規模拡大支援／協業型経営体の育成／共同利用組織の育成／リレー作型の導入	適正な経営規模の確立																																																										
低コスト化	大規模省力生産体系の確立／連担地形成等効率的な作業単位の確立／機械施設の効率的利用／ほ場の整備	生産安定技術の確立／低コスト・省力技術体系の確立／機械施設の効率的利用／畑地の基盤整備	家畜生産能力の向上／家畜の損耗防止／飼料の自給率の向上／飼養管理技術の向上／低コスト・省力化の推進																																																										
付加価値向上	良質米の生産／特別栽培米の生産	新品目・新品種・新作型の導入と産地化／個性的特産品の開発／地域内消費・直売等流通チャンネルの拡大／保鮮流通システムの確立	高品質畜産物の生産加工等による付加価値の向上																																																										
経営体質強化	大規模農家・生産組織等の法人化／過剰投資の防止／経営管理能力の向上	自己資本比率の向上／休日のある経営の確立																																																											

新					旧				
	通年就労形態の確立	過重労働等の改善／災害防止・共済加入	自動制御／組織の確立	清潔な畜産環境の確立		通年就労形態の確立	過重労働等の改善／災害防止・共済加入	自動制御／組織の確立	清潔な畜産環境の確立
	価格安定対策					価格安定対策			
体制づくり	農地利用集積と集団化 作業受委託の推進 集落営農の推進	労働力のあっせん・確保／部分作業委託の推進／高齢農家の農地等の継承／産地体制の維持強化	集出荷流通システムの近代化	ヘルパー制度の充実 診療体制の整備 経営管理への支援	体制づくり	農地利用集積と集団化 作業受委託の推進 集落営農の推進	労働力のあっせん・確保／部分作業委託の推進／高齢農家の農地等の継承／産地体制の維持強化	集出荷流通システムの近代化	ヘルパー制度の充実 診療体制の整備 経営管理への支援

(4) 地域別振興方向
略

ア 北部地域
略

イ 西部地域

この地域は、犀川を北と南に挟んで広がる中山間地帯で傾斜地が多く、山林と農地が混在しています。犀川流域の一部に平坦地もあり、畑地のうち野菜地帯の一部は、集団的に整備されていますが、果樹園及び水田地帯は傾斜地にあり作業効率が悪い状況です。

小田切・七二会・信更地区では、りんごを中心とし果樹、水稻、野菜が栽培されています。信更地区の一部は、優良な種籾の生産地帯となっています。

大岡地区は、水稻を中心に栽培され、標高の高い山間地では冷涼な気候をいかしたリンドウなどの花きや野菜が栽培されています。

信州新町・中条地区では、小梅、りんご、柿などの果樹を栽培しているほか、信州新町では水稻、中条では野菜・豆類が栽培されています。

西山といわれるこの地域では、品質のよい豆類がとれ、特に大豆は「西山大豆」として知られています。

また、信州新町では、羊肉（サフォーク）を生産しており、特産品として振興を図っています。

このような状況から、直売事業を中心とした消費者に愛される活力と個性ある産地づくりの確立を図ります。また、環境と共生し生きがいを持って取り組める農業の展開を進めます。

農業生産基盤の整備においては、農道の新設・改良整備を行うとともに、かんがい排水事業やため池等整備事業を実施し、生産性の向上を図ります。

(4) 地域別振興方向
略

ア 北部地域
略

イ 西部地域

この地域は、犀川を北と南に挟んで広がる中山間地帯で傾斜地が多く、山林と農地が混在しています。犀川流域の一部に平坦地もあり、畑地のうち野菜地帯の一部は、集団的に整備されていますが、果樹園及び水田地帯は傾斜地にあり作業効率が悪い状況です。

小田切・七二会・信更地区では、りんごを中心とし果樹、水稻、野菜が栽培されています。信更地区の一部は、優良な種籾の生産地帯となっています。

大岡地区は、水稻を中心に栽培され、標高の高い山間地では冷涼な気候をいかしたリンドウなどの花きや野菜が栽培されています。

信州新町・中条地区では、小梅、りんご、柿などの果樹を栽培しているほか、信州新町では水稻、中条では野菜・豆類が栽培されています。

西山といわれるこの地域では、品質のよい豆類がとれ、特に大豆は「西山大豆」として知られています。

また、信州新町では、羊肉（サフォーク）を生産しており、特産品として振興を図っています。

このような状況から、直売事業を中心とした消費者に愛される活力と個性ある産地づくりの確立を図ります。また、環境と共生し生きがいを持って取り組める農業の展開を進めます。

農業生産基盤の整備においては、農道の新設・改良整備を行うとともに、かんがい排水事業やため池等整備事業を実施し、生産性の向上を図ります。

新	旧
ウ～オ 略	ウ～オ 略

新								旧									
第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標								第2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの効率的かつ安定的な農業経営の指標									
1 略								1 略									
2 農業経営の指標 (単位：a (ha)、人、千円)								2 農業経営の指標 (単位：a (ha)、人、千円)									
NO	営農類型	面積規模	品目構成	労働力		年間所得		備考	NO	営農類型	面積規模	品目構成	労働力		年間所得		備考
				基幹	補助	1人	経営体						基幹	補助	1人	経営体	
1	水稲	19ha	水稲 19ha	2.0	0.0	5,310	10,620		1	水稲	19ha	水稲 19ha	2.0	0.0	5,310	10,620	
2	水稲+小麦+大豆	21ha	水稲 12.6ha、小麦 8.4ha、大豆 8.4ha	2.0	0.0	4,950	9,910		2	水稲+小麦+大豆	21ha	水稲 12.6ha、小麦 8.4ha、大豆 8.4ha	2.0	0.0	4,950	9,910	
3	りんご	350a	(普)ふじ 350	1.0	1.5	5,000	8,040	(普)普通樹	3	りんご	350a	(普)ふじ 350	1.0	1.5	5,000	8,040	(普)普通樹
4	りんご	220a	(普)ふじ 40・(新)ふじ 40、ゴールド 40、スイート 60、秋映 40	1.0	1.5	5,000	8,040	(普)普通樹 (新)新わい化	4	りんご	220a	(普)ふじ 40・(新)ふじ 40、ゴールド 40、スイート 60、秋映 40	1.0	1.5	5,000	8,040	(普)普通樹 (新)新わい化
5	りんご+もも	200a	(新)ふじ 60、秋映 30、ゴールド 50、あかつき 30、川中島白桃 30	1.0	1.5	5,000	8,170	(新)新わい化	5	りんご+もも	200a	(新)ふじ 60、秋映 30、ゴールド 50、あかつき 30、川中島白桃 30	1.0	1.5	5,000	8,170	(新)新わい化
6	ぶどう+りんご	210a	シャインマスカット 40、パープル 40、巨峰(無核) 80、(新)ゴールド 50	1.0	1.5	5,000	9,600	(新)新わい化	6	ぶどう+りんご	210a	シャインマスカット 40、パープル 40、巨峰(無核) 80、(新)シナゴールド 50	1.0	1.5	5,000	9,600	(新)新わい化
7	りんご+アスパラガス	260a	(普)ふじ 70・(新)ふじ 80、スイート 60、アスパラガス 50	1.0	1.5	5,000	8,120	(普)普通樹 (新)新わい化	7	りんご+アスパラガス	260a	(普)ふじ 70・(新)ふじ 80、スイート 60、アスパラガス 50	1.0	1.5	5,000	8,120	(普)普通樹 (新)新わい化
8	きゅうり	70a	半促成 20、夏秋 30、抑制 20	1.0	1.5	5,000	8,040		8	きゅうり	70a	半促成 20、夏秋 30、抑制 20	1.0	1.5	5,000	8,040	
9	いちご(夏秋)	30a	夏秋(高設) 30	2.0	0.5	5,000	8,160		9	いちご(夏秋)	30a	夏秋(高設) 30	2.0	0.5	5,000	8,160	
10	カーネーション+トルコギキョウ	70a	カーネーション 40、トルコギキョウ(抑制) 30	2.0	1.0	5,000	8,020		10	カーネーション+トルコギキョウ	70a	カーネーション 40、トルコギキョウ(抑制) 30	2.0	1.0	5,000	8,020	
11	リンドウ+コギク	110a	リンドウ(露地) 50、コギク(露地) 60	1.0	2.0	5,000	7,530		11	リンドウ+コギク	110a	リンドウ(露地) 50、コギク(露地) 60	1.0	2.0	5,000	7,530	
12	えのきたけ	—	えのきたけ 12万本×5.5回転	1.0	1.5	5,000	8,060		12	えのきたけ	—	えのきたけ 12万本×5.5回転	1.0	1.5	5,000	8,060	
13	酪農	—	フリーストール産経牛 80頭、育成牛 40頭	1.0	2.0	5,000	8,160		13	酪農	—	フリーストール産経牛 80頭、育成牛 40頭	1.0	2.0	5,000	8,160	
14	肉専用種肥育	—	黒毛和種常時 135頭	1.0	1.0	5,000	8,170		14	肉専用種肥育	—	黒毛和種常時 135頭	1.0	1.0	5,000	8,170	
15	水稲+そば	20ha	水稲 12ha、そば 8ha	2.0	0.0	3,000	5,950	中山間等条件不利地域	15	水稲+そば	20ha	水稲 12ha、そば 8ha	2.0	0.0	3,000	5,950	中山間等条件不利地域
16	りんご	120a	(新)ふじ 50、つがる 40、スイート 30	1.0	0.5	3,000	3,980	中山間等条件不利地域	16	りんご	120a	(新)ふじ 50、つがる 40、シナイスイート 30	1.0	0.5	3,000	3,980	中山間等条件不利地域
17	りんご+ぶどう	90a	パープル 20、シャインマスカット 20、(新)スイート 25、(新)ふじ 25	1.0	0.5	3,000	3,940	中山間等条件不利地域	17	りんご+ぶどう	90a	パープル 20、シャインマスカット 20、(新)シナイスイート 25、(新)ふじ 25	1.0	0.5	3,000	3,940	中山間等条件不利地域
18	トマト複合	70a	トマト(半促成) 30、キュウリ(抑制) 30、ハウレンソウ 10	1.0	1.0	3,000	4,290	中山間等条件不利地域	18	トマト複合	70a	トマト(半促成) 30、キュウリ(抑制) 30、ハウレンソウ 10	1.0	1.0	3,000	4,290	中山間等条件不利地域
19	アスパラガス複合	700a	水稲 6.5ha、アスパラガス 50	1.0	1.5	3,000	4,060	中山間等条件不利地域	19	アスパラガス複合	700a	水稲 6.5ha、アスパラガス 50	1.0	1.5	3,000	4,060	中山間等条件不利地域
20	リンドウ+コギク	60a	リンドウ(露地) 30、コギク(露地) 30	1.0	1.0	3,000	3,880	中山間等条件不利地域	20	リンドウ+コギク	60	リンドウ(露地) 30、コギク(露地) 30	1.0	1.0	3,000	3,880	中山間等条件不利地域
21	えのきたけ複合	畑 120a	えのきたけ 4万本×4回転、アスパラガス(露地) 120a	1.0	1.0	1,510	1,510	中山間等条件不利地域	21	えのきたけ複合	畑 120a	えのきたけ 4万本×4回転、アスパラガス(露地) 120a	1.0	1.0	1,510	1,510	中山間等条件不利地域

長野市営農類型 平坦地 14 中山間地 7 合計21累計		長野市営農類型 平坦地 14 中山間地 7 合計21累計																																					
<p><u>注1) 表中の略称について ゴールド=シナノゴールド、スイート=シナノスイート、パープル=ナガノパープル</u></p> <p>○生産方式及び経営改善のポイント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・需給動向や消費者・実需者ニーズに沿って「コシヒカリ」を基軸としながら、良食味や高品質な県オリジナル品種「風さやか」などの生産を拡大 ・適正施肥の励行、胴割米・斑点米等の発生防止対策の徹底などによる良質米の生産 ・ICTの活用や省力化技術の導入、生産資材の見直しなどにより、徹底したコスト削減 </td> </tr> <tr> <td>麦・大豆・そば</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・機能性や加工適性等に優れる県オリジナル品種の生産を拡大 ・主産地において2年3作の栽培体系などの推進により本作物を進め、競争力を向上 ・適期作業の徹底や排水対策など基本技術の励行による安定生産と品質の向上 </td> </tr> <tr> <td>りんご</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・省力で収益性の高い高密度植栽培・新しい化栽培への加速的な転換 ・シナノリップ等実需者評価の高い県オリジナル品種の導入及び長期リレー出荷体制を強化 ・気象変動に対応するかん水施設や多目的ネット等の導入 </td> </tr> <tr> <td>ぶどう</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者評価の高い「シャインマスカット」、「ナガノパープル」、「<u>クイーンルーリュージュ®</u>」等県オリジナル品種等の生産を拡大 ・省力化、規模拡大に向けた平行整枝短梢せん定栽培の導入 ・高糖度等高い品質の安定化と高位平準化 ・気象変動に対応する雨除け・かん水施設の導入 ・需要に応じた長期出荷や輸出拡大を図るために冷蔵施設の導入 </td> </tr> <tr> <td>もも</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・高糖度な品種への転換と面積拡大 ・改植による樹園地の若返り ・疎植低樹高仕立て栽培 </td> </tr> <tr> <td>レタス</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・夏秋期でのシェア維持・適正生産と高品質流通のための施設整備 ・多様な加工・業務用ニーズに対応した特徴ある産地づくり ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり </td> </tr> <tr> <td>はくさい</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・需要に見合った適正生産・適正出荷と高品質流通のための施設整備 ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり </td> </tr> <tr> <td>キャベツ</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・水稲、はくさいの転換品目として導入 ・多様な加工・業務用ニーズに対応した特徴ある産地づくり ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり </td> </tr> </tbody> </table>		区分	内容	米	<ul style="list-style-type: none"> ・需給動向や消費者・実需者ニーズに沿って「コシヒカリ」を基軸としながら、良食味や高品質な県オリジナル品種「風さやか」などの生産を拡大 ・適正施肥の励行、胴割米・斑点米等の発生防止対策の徹底などによる良質米の生産 ・ICTの活用や省力化技術の導入、生産資材の見直しなどにより、徹底したコスト削減 	麦・大豆・そば	<ul style="list-style-type: none"> ・機能性や加工適性等に優れる県オリジナル品種の生産を拡大 ・主産地において2年3作の栽培体系などの推進により本作物を進め、競争力を向上 ・適期作業の徹底や排水対策など基本技術の励行による安定生産と品質の向上 	りんご	<ul style="list-style-type: none"> ・省力で収益性の高い高密度植栽培・新しい化栽培への加速的な転換 ・シナノリップ等実需者評価の高い県オリジナル品種の導入及び長期リレー出荷体制を強化 ・気象変動に対応するかん水施設や多目的ネット等の導入 	ぶどう	<ul style="list-style-type: none"> ・実需者評価の高い「シャインマスカット」、「ナガノパープル」、「<u>クイーンルーリュージュ®</u>」等県オリジナル品種等の生産を拡大 ・省力化、規模拡大に向けた平行整枝短梢せん定栽培の導入 ・高糖度等高い品質の安定化と高位平準化 ・気象変動に対応する雨除け・かん水施設の導入 ・需要に応じた長期出荷や輸出拡大を図るために冷蔵施設の導入 	もも	<ul style="list-style-type: none"> ・高糖度な品種への転換と面積拡大 ・改植による樹園地の若返り ・疎植低樹高仕立て栽培 	レタス	<ul style="list-style-type: none"> ・夏秋期でのシェア維持・適正生産と高品質流通のための施設整備 ・多様な加工・業務用ニーズに対応した特徴ある産地づくり ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり 	はくさい	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に見合った適正生産・適正出荷と高品質流通のための施設整備 ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり 	キャベツ	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲、はくさいの転換品目として導入 ・多様な加工・業務用ニーズに対応した特徴ある産地づくり ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり 	<p>新設</p> <p>○生産方式及び経営改善のポイント</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>米</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・需給動向や消費者・実需者ニーズに沿って「コシヒカリ」を基軸としながら、良食味や高品質な県オリジナル品種「風さやか」などの生産を拡大 ・適正施肥の励行、胴割米・斑点米等の発生防止対策の徹底などによる良質米の生産 ・ICTの活用や省力化技術の導入、生産資材の見直しなどにより、徹底したコスト削減 </td> </tr> <tr> <td>麦・大豆・そば</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・機能性や加工適性等に優れる県オリジナル品種の生産を拡大 ・主産地において2年3作の栽培体系などの推進により本作物を進め、競争力を向上 ・適期作業の徹底や排水対策など基本技術の励行による安定生産と品質の向上 </td> </tr> <tr> <td>りんご</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・省力で収益性の高い高密度植栽培・新しい化栽培への加速的な転換 ・シナノリップ等実需者評価の高い県オリジナル品種の導入及び長期リレー出荷体制を強化 ・気象変動に対応するかん水施設や多目的ネット等の導入 </td> </tr> <tr> <td>ぶどう</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・実需者評価の高い「シャインマスカット」、「ナガノパープル」、「<u>クイーンルーリュージュ</u>」等県オリジナル品種等の生産を拡大 ・省力化、規模拡大に向けた平行整枝短梢せん定栽培の導入 ・高糖度等高い品質の安定化と高位平準化 ・気象変動に対応する雨除け・かん水施設の導入 ・需要に応じた長期出荷や輸出拡大を図るために冷蔵施設の導入 </td> </tr> <tr> <td>もも</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・高糖度な品種への転換と面積拡大 ・改植による樹園地の若返り ・疎植低樹高仕立て栽培 </td> </tr> <tr> <td>レタス</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・夏秋期でのシェア維持・適正生産と高品質流通のための施設整備 ・多様な加工・業務用ニーズに対応した特徴ある産地づくり ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり </td> </tr> <tr> <td>はくさい</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・需要に見合った適正生産・適正出荷と高品質流通のための施設整備 ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり </td> </tr> <tr> <td>キャベツ</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ・水稲、はくさいの転換品目として導入 ・多様な加工・業務用ニーズに対応した特徴ある産地づくり ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり </td> </tr> </tbody> </table>		区分	内容	米	<ul style="list-style-type: none"> ・需給動向や消費者・実需者ニーズに沿って「コシヒカリ」を基軸としながら、良食味や高品質な県オリジナル品種「風さやか」などの生産を拡大 ・適正施肥の励行、胴割米・斑点米等の発生防止対策の徹底などによる良質米の生産 ・ICTの活用や省力化技術の導入、生産資材の見直しなどにより、徹底したコスト削減 	麦・大豆・そば	<ul style="list-style-type: none"> ・機能性や加工適性等に優れる県オリジナル品種の生産を拡大 ・主産地において2年3作の栽培体系などの推進により本作物を進め、競争力を向上 ・適期作業の徹底や排水対策など基本技術の励行による安定生産と品質の向上 	りんご	<ul style="list-style-type: none"> ・省力で収益性の高い高密度植栽培・新しい化栽培への加速的な転換 ・シナノリップ等実需者評価の高い県オリジナル品種の導入及び長期リレー出荷体制を強化 ・気象変動に対応するかん水施設や多目的ネット等の導入 	ぶどう	<ul style="list-style-type: none"> ・実需者評価の高い「シャインマスカット」、「ナガノパープル」、「<u>クイーンルーリュージュ</u>」等県オリジナル品種等の生産を拡大 ・省力化、規模拡大に向けた平行整枝短梢せん定栽培の導入 ・高糖度等高い品質の安定化と高位平準化 ・気象変動に対応する雨除け・かん水施設の導入 ・需要に応じた長期出荷や輸出拡大を図るために冷蔵施設の導入 	もも	<ul style="list-style-type: none"> ・高糖度な品種への転換と面積拡大 ・改植による樹園地の若返り ・疎植低樹高仕立て栽培 	レタス	<ul style="list-style-type: none"> ・夏秋期でのシェア維持・適正生産と高品質流通のための施設整備 ・多様な加工・業務用ニーズに対応した特徴ある産地づくり ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり 	はくさい	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に見合った適正生産・適正出荷と高品質流通のための施設整備 ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり 	キャベツ	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲、はくさいの転換品目として導入 ・多様な加工・業務用ニーズに対応した特徴ある産地づくり ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり
区分	内容																																						
米	<ul style="list-style-type: none"> ・需給動向や消費者・実需者ニーズに沿って「コシヒカリ」を基軸としながら、良食味や高品質な県オリジナル品種「風さやか」などの生産を拡大 ・適正施肥の励行、胴割米・斑点米等の発生防止対策の徹底などによる良質米の生産 ・ICTの活用や省力化技術の導入、生産資材の見直しなどにより、徹底したコスト削減 																																						
麦・大豆・そば	<ul style="list-style-type: none"> ・機能性や加工適性等に優れる県オリジナル品種の生産を拡大 ・主産地において2年3作の栽培体系などの推進により本作物を進め、競争力を向上 ・適期作業の徹底や排水対策など基本技術の励行による安定生産と品質の向上 																																						
りんご	<ul style="list-style-type: none"> ・省力で収益性の高い高密度植栽培・新しい化栽培への加速的な転換 ・シナノリップ等実需者評価の高い県オリジナル品種の導入及び長期リレー出荷体制を強化 ・気象変動に対応するかん水施設や多目的ネット等の導入 																																						
ぶどう	<ul style="list-style-type: none"> ・実需者評価の高い「シャインマスカット」、「ナガノパープル」、「<u>クイーンルーリュージュ®</u>」等県オリジナル品種等の生産を拡大 ・省力化、規模拡大に向けた平行整枝短梢せん定栽培の導入 ・高糖度等高い品質の安定化と高位平準化 ・気象変動に対応する雨除け・かん水施設の導入 ・需要に応じた長期出荷や輸出拡大を図るために冷蔵施設の導入 																																						
もも	<ul style="list-style-type: none"> ・高糖度な品種への転換と面積拡大 ・改植による樹園地の若返り ・疎植低樹高仕立て栽培 																																						
レタス	<ul style="list-style-type: none"> ・夏秋期でのシェア維持・適正生産と高品質流通のための施設整備 ・多様な加工・業務用ニーズに対応した特徴ある産地づくり ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり 																																						
はくさい	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に見合った適正生産・適正出荷と高品質流通のための施設整備 ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり 																																						
キャベツ	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲、はくさいの転換品目として導入 ・多様な加工・業務用ニーズに対応した特徴ある産地づくり ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり 																																						
区分	内容																																						
米	<ul style="list-style-type: none"> ・需給動向や消費者・実需者ニーズに沿って「コシヒカリ」を基軸としながら、良食味や高品質な県オリジナル品種「風さやか」などの生産を拡大 ・適正施肥の励行、胴割米・斑点米等の発生防止対策の徹底などによる良質米の生産 ・ICTの活用や省力化技術の導入、生産資材の見直しなどにより、徹底したコスト削減 																																						
麦・大豆・そば	<ul style="list-style-type: none"> ・機能性や加工適性等に優れる県オリジナル品種の生産を拡大 ・主産地において2年3作の栽培体系などの推進により本作物を進め、競争力を向上 ・適期作業の徹底や排水対策など基本技術の励行による安定生産と品質の向上 																																						
りんご	<ul style="list-style-type: none"> ・省力で収益性の高い高密度植栽培・新しい化栽培への加速的な転換 ・シナノリップ等実需者評価の高い県オリジナル品種の導入及び長期リレー出荷体制を強化 ・気象変動に対応するかん水施設や多目的ネット等の導入 																																						
ぶどう	<ul style="list-style-type: none"> ・実需者評価の高い「シャインマスカット」、「ナガノパープル」、「<u>クイーンルーリュージュ</u>」等県オリジナル品種等の生産を拡大 ・省力化、規模拡大に向けた平行整枝短梢せん定栽培の導入 ・高糖度等高い品質の安定化と高位平準化 ・気象変動に対応する雨除け・かん水施設の導入 ・需要に応じた長期出荷や輸出拡大を図るために冷蔵施設の導入 																																						
もも	<ul style="list-style-type: none"> ・高糖度な品種への転換と面積拡大 ・改植による樹園地の若返り ・疎植低樹高仕立て栽培 																																						
レタス	<ul style="list-style-type: none"> ・夏秋期でのシェア維持・適正生産と高品質流通のための施設整備 ・多様な加工・業務用ニーズに対応した特徴ある産地づくり ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり 																																						
はくさい	<ul style="list-style-type: none"> ・需要に見合った適正生産・適正出荷と高品質流通のための施設整備 ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり 																																						
キャベツ	<ul style="list-style-type: none"> ・水稲、はくさいの転換品目として導入 ・多様な加工・業務用ニーズに対応した特徴ある産地づくり ・気象変動に対応した作柄安定のために最適な土づくり 																																						

ブロッコリー	<ul style="list-style-type: none"> ・標高差を活かしたリレー出荷体系を推進 ・氷詰めによる高品質な出荷等を拡大 ・水稲、はくさいの転換品目として導入 	ブロッコリー	<ul style="list-style-type: none"> ・標高差を活かしたリレー出荷体系を推進 ・氷詰めによる高品質な出荷等を拡大 ・水稲、はくさいの転換品目として導入
<u>アスパラガス</u>	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期管理のアウトソーシング等による適切な管理 ・施設化による病害対応と多収穫化 ・一年養成苗等の活用による短期成園化 ・新規栽培者の<u>育成・確保</u> 	アスパラ	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期管理のアウトソーシング等による適切な管理 ・施設化による病害対応と多収穫化 ・一年養成苗等の活用による短期成園化 ・新規栽培者の<u>確保・育成</u>
トマト	<ul style="list-style-type: none"> ・養液・養液土耕栽培、環境制御技術の導入による高単収・省力化・高品質栽培 ・新規栽培者の<u>育成・確保</u> ・土地利用型法人・集落営農組織等を新たな担い手として、水田を活用したジュース用トマトの契約取引の確保 	トマト	<ul style="list-style-type: none"> ・養液・養液土耕栽培、環境制御技術の導入による高単収・省力化・高品質栽培 ・新規栽培者の<u>確保・育成</u> ・土地利用型法人・集落営農組織等を新たな担い手として、水田を活用したジュース用トマトの契約取引の確保
きゅうり	<ul style="list-style-type: none"> ・養液土耕栽培、環境制御技術の導入による高単収・省力化・高品質栽培 ・夏秋型作型の生産安定による単収の向上 ・新規栽培者の<u>育成・確保</u> 	きゅうり	<ul style="list-style-type: none"> ・養液土耕栽培、環境制御技術の導入による高単収・省力化・高品質栽培 ・夏秋型作型の生産安定による単収の向上 ・新規栽培者の<u>確保・育成</u>
夏秋いちご	<ul style="list-style-type: none"> ・養液栽培の導入による高単収・省力化・高品質栽培 ・優良品種の導入による可販率の向上 ・天敵等 I P M 技術の導入による減農薬、省力化 	夏秋いちご	<ul style="list-style-type: none"> ・養液栽培の導入による高単収・省力化・高品質栽培 ・優良品種の導入による可販率の向上 ・天敵等 I P M 技術の導入による減農薬、省力化
キク	<ul style="list-style-type: none"> ・開花調節技術や品種の組み合わせによる需要期（8月盆、9月彼岸等）出荷 ・業務用コギク・洋マムの生産拡大 ・量販向けパック花等用途別生産 ・定植機や選花機等の導入による規模拡大 	キク	<ul style="list-style-type: none"> ・開花調節技術や品種の組み合わせによる需要期（8月盆、9月彼岸等）出荷 ・業務用コギク・洋マムの生産拡大 ・量販向けパック花等用途別生産 ・定植機や選花機等の導入による規模拡大
カーネーション	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間冷房、循環扇等の活用による高収量化、高品質化 ・仕立て法の見直し等による秋期生産量の増加 ・実需者の用途に合わせた品種選定及び作型設定 	カーネーション	<ul style="list-style-type: none"> ・夜間冷房、循環扇等の活用による高収量化、高品質化 ・仕立て法の見直し等による秋期生産量の増加 ・実需者の用途に合わせた品種選定及び作型設定
トルコギキョウ	<ul style="list-style-type: none"> ・高い需要が期待できる秋期の生産量の増加（9月下旬～11月） ・用途に応じた品種選定<u>及び栽培技術の確立</u> ・連作障害に対応する土壌病害対策と土づくり 	トルコギキョウ	<ul style="list-style-type: none"> ・高い需要が期待できる秋期の生産量の増加（9月下旬～11月） ・用途に応じた品種選定 ・連作障害に対応する土壌病害対策と土づくり
えのきたけ	<ul style="list-style-type: none"> ・きのこ経営体の経営管理力の強化 ・生産量に見合った雇用労働力の調整 ・LED照明等による生産コストの一層の削減 ・異物混入の防止対策の徹底 	えのきたけ	<ul style="list-style-type: none"> ・きのこ経営体の経営管理力の強化 ・生産量に見合った雇用労働力の調整 ・LED照明等による生産コストの一層の削減 ・異物混入の防止対策の徹底
乳用牛	<ul style="list-style-type: none"> ・搾乳ロボットやICT等の導入による経営規模の拡大と生産性向上 ・性判別精液の利用促進による計画的な後継牛生産と受精卵を活用した和牛生産増加による経営安定 ・血液検査、健康チェック及び乳質改善指導による繁殖牛や産乳性の向上 	乳用牛	<ul style="list-style-type: none"> ・搾乳ロボットやICT等の導入による経営規模の拡大と生産性向上 ・性判別精液の利用促進による計画的な後継牛生産と受精卵を活用した和牛生産増加による経営安定 ・血液検査、健康チェック及び乳質改善指導による繁殖牛や産乳性の向上

肉用牛	<ul style="list-style-type: none"> ・ I C Tを活用した繁殖管理システム導入による飼養管理改善による生産性の向上 ・ DNA情報の活用によるスペシャル繁殖牛の増産 ・ 新基準を導入した新たな生産農場の認定拡大による信州プレミアム牛肉の増産 	肉用牛	<ul style="list-style-type: none"> ・ I C Tを活用した繁殖管理システム導入による飼養管理改善による生産性の向上 ・ DNA情報の活用によるスペシャル繁殖牛の増産 ・ 新基準を導入した新たな生産農業の認定拡大による信州プレミアム牛肉の増産
注 1) 長野県農業経営指標を参考にした。		注 1) 長野県農業経営指標を参考にした。	

新	旧
<p>第2の2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標</p> <p>1 生産方式、経営管理の方法及び農業従事の態様等</p> <p>(1) 生産方式 略</p> <p>(2) 経営管理の方法 略</p> <p>(3) 農業従事の態様等 農業従事の態様等については、経営規模の適正化、品種の組合せや作型の分散による合理的な労働配分、作物間の労働力調整と補助労働力の確保等により他産業並みの年間総労働時間（2,000時間）の実現を目指します。 また、農業法人等に就業しようとする青年等の場合、法人等就業<u>5年以内</u>に、その農業法人等の業務の一定の役割を担い、就業時の農業従事日数は、年間150日以上<u>を目標とします。</u></p> <p>2 農業経営の指標（新規就農） 表略</p>	<p>第2の2 農業経営の規模、生産方式、経営管理の方法、農業従事の態様等に関する営農の類型ごとの新たに農業経営を営もうとする青年等が目標とすべき農業経営の指標</p> <p>1 生産方式、経営管理の方法及び農業従事の態様等</p> <p>(1) 生産方式 略</p> <p>(2) 経営管理の方法 略</p> <p>(3) 農業従事の態様等 農業従事の態様等については、経営規模の適正化、品種の組合せや作型の分散による合理的な労働配分、作物間の労働力調整と補助労働力の確保等により他産業並みの年間総労働時間（2,000時間）の実現を目指します。 また、農業法人等に就業しようとする青年等の場合、法人等就業<u>5年後</u>に、その農業法人等の業務の一定の役割を担い、就業時の農業従事日数は、年間150日以上<u>とします。</u></p> <p>2 農業経営の指標（新規就農） 表略</p>
<p>新規参入者・親とは別部門を開始する者に対しては下記の事項を誘導することを基本とし、必要により各機関が連携して支援を実施するよう努めます。</p> <p>1 施設・機械投資の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規参入者の場合は、作業スペースや農機具保管場所のある空き農家住宅等を確保します。 やむを得ず、作業場や農機具庫を新設する場合は、パイプハウス等の活用により初期投資を低減します。 施設園芸のハウス等は、遊休ハウスの確保、中古部材の購入、自力施工等により設置費用低減を図ります。 新規に果樹を志向する場合は、経営撤退者等から成園地が借用できるよう努めます。 新規に畜産を志向する場合は、経営撤退者からの施設・機械・家畜を含めた譲り受け形式が望ましいです。 中古農機具、中古車両の積極的な活用により投資額の低減に努めます。 融資により施設機械等を取得する場合には、堅実な経営計画及び資金繰り計画を樹立し、過剰な借入としないよう配慮します。 <p>2 経営管理及び生産方式</p> <p><u>経営管理及び</u>生産方式は、第1 4（2）及び<u>第2の2</u>に準ずるが、就農前の研修等で修得した基本技術に基づき、適期適作業の確実な実行により生産量や品質の確保が図れるよう指導します。</p>	<p>新規参入者・親とは別部門を開始する者に対しては下記の事項を誘導することを基本とし、必要により各機関が連携して支援を実施するよう努めます。</p> <p>1 施設・機械投資の低減</p> <ul style="list-style-type: none"> 新規参入者の場合は、作業スペースや農機具保管場所のある空き農家住宅等を確保します。 やむを得ず、作業場や農機具庫を新設する場合は、パイプハウス等の活用により初期投資を低減します。 施設園芸のハウス等は、遊休ハウスの確保、中古部材の購入、自力施工等により設置費用低減を図ります。 新規に果樹を志向する場合は、経営撤退者等から成園地が借用できるよう努めます。 新規に畜産を志向する場合は、経営撤退者からの施設・機械・家畜を含めた譲り受け形式が望ましいです。 中古農機具、中古車両の積極的な活用により投資額の低減に努めます。 融資により施設機械等を取得する場合には、堅実な経営計画及び資金繰り計画を樹立し、過剰な借入としないよう配慮します。 <p>2 経営管理及び生産方式</p> <p><u>経営発展の方向性</u>や生産方式は、第1 4（2）及び<u>第2 2</u>に準ずるが、就農前の研修等で修得した基本技術に基づき、適期適作業の確実な実行により生産量や品質の確保が図れるよう指導します。</p>
<p>注1) 本指標は、長野県農業経営指標を参考にした。</p>	<p>注1) 本指標は、長野県農業経営指標を参考にした。</p>

新	旧
<p>第3 農業を担う者の確保及び育成に関する事項</p> <p>1 農業を担う者の確保及び育成の考え方 長野市内の農地及び農業生産力を将来にわたって維持していくため、長野市は、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有する人材の確保及び育成に取り組みます。 農業を担う人材を確保するため、新たに農業経営を営もうとする青年等をはじめ親元就農者や定年帰農者、法人や他の仕事とともに農業に従事する者等、多様な人材の積極的な誘致に努めます。さらに、これらの者が農業に就業するとともに地域に定着し活躍できるよう、必要な情報の提供、受入体制の整備、研修等の支援を行います。 人材の育成については、認定農業者制度、認定新規就農者制度及びそれらの認定を受けた者に対する各種支援制度を活用するとともに、農業農村支援センター、農業協同組合等と連携した研修・指導や相談対応等に取り組みます。</p> <p>2 市が主体的に行う取組 長野市は、充実した就農関連情報の発信や農業体験者の受入等を通じて、市内外からの就農等希望者誘致に積極的に取り組みます。 新たに農業経営を始めようとする青年等には本構想に基づく青年等就農計画の作成を促し、認定新規就農者向けの国の支援策や市の新規就農関連事業を効果的に活用しながら、確実な定着と経営改善に導きます。 目標年度に青年等就農計画の達成が見込まれる者については引き続き認定農業者への誘導を行い、さらなる経営発展を支援します。 新規就農者等へは、農業委員会や農業農村支援センターと連携しながら段階に応じたきめ細やかな研修やフォローアップを行い、農業経営の安定に向けた強力なサポートを行います。</p> <p>3 関係機関との連携・役割分担 (1)～(3) 略</p> <p>(4) 農業農村支援センター 農業経営・就農支援センターのサテライト窓口として、農業を担う者の育成・確保を図るための情報発信、農業経営改善にかかる啓発活動等を行います。</p> <p>4 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の育成・確保のための情報収集・相互提供 長野市は、ホームページでの発信に加え、区域内における作付け品目ごとの就農受入体制、研修内容、就農後の生活や収入のイメージ等、就農等希望者が必要とする情報を整理し、長野県が運営する就農支援ポータルサイト「デジタル農活信州」を通じて常時発信します。</p>	<p>第3 農業を担う者の確保及び育成に関する事項</p> <p>1 農業を担う者の確保及び育成の考え方 長野市内の農地及び農業生産力を将来にわたって維持していくため、長野市は、生産方式の高度化や経営管理の複雑化に対応した高い技術を有する人材の確保・育成に取り組みます。 農業を担う人材を確保するため、新たに農業経営を営もうとする青年等をはじめ親元就農者や定年帰農者、法人や他の仕事とともに農業に従事する者等、多様な人材の積極的な誘致に努めます。さらに、これらの者が農業に就業するとともに地域に定着し活躍できるよう、必要な情報の提供、受入体制の整備、研修等の支援を行います。 人材の育成については、認定農業者制度、認定新規就農者制度及びそれらの認定を受けた者に対する各種支援制度を活用するとともに、農業農村支援センター、農業協同組合等と連携した研修・指導や相談対応等に取り組みます。</p> <p>2 市が主体的に行う取組 長野市は、充実した就農関連情報の発信や農業体験者の受入等を通じて、市内外からの就農等希望者誘致に積極的に取り組みます。 新たに農業経営を始めようとする青年等には本構想に基づく青年等就農計画の作成を促し、青年等就農資金、経営体育成支援事業等の国の支援策や市の新規就農関連事業を効果的に活用しながら、確実な定着と経営改善に導きます。 目標年度に青年等就農計画の達成が見込まれる者については引き続き認定農業者への誘導を行い、さらなる経営発展を支援します。 新規就農者等へは、農業委員会や農業農村支援センターと連携しながら段階に応じたきめ細やかな研修やフォローアップを行い、農業経営の安定に向けた強力なサポートを行います。</p> <p>3 関係機関との連携・役割分担 (1)～(3) 略</p> <p>(4) 農業農村支援センター 農業経営・就農支援センターのサテライト窓口として、農業を担う者の確保・育成を図るための情報発信、農業経営改善にかかる啓発活動等を行います。</p> <p>4 就農等希望者のマッチング及び農業を担う者の確保・育成のための情報収集・相互提供 長野市は、ホームページでの発信に加え、区域内における作付け品目ごとの就農受入体制、研修内容、就農後の生活や収入のイメージ等、就農等希望者が必要とする情報を整理し、長野県が運営する就農支援ポータルサイト「デジタル農活信州」を通じて常時発信します。</p>

また、農業経営・就農支援センターと連携し、就農希望者に向けた対面やWebによる就農相談会の開催、農業体験の受入れ等を実施します。

また、農業経営・就農支援センターと連携し、就農希望者に向けた対面やWebによる就農相談会の開催、農業体験の受入れ等を実施します。

新	旧																								
<p>第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項</p> <p>1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標 第2に掲げるこれらの効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占める面積のシェア及び面的集積についての目標として示すと、概ね次に掲げる程度になります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域名</th> <th style="width: 45%;">効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標</th> <th style="width: 40%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平坦地</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td>中山間地の区域を除く</td> </tr> <tr> <td>中山間地</td> <td style="text-align: center;">35%</td> <td>浅川、小田切、芋井、篠ノ井(信里)、松代(豊栄・西条)、若穂(保科)、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条</td> </tr> <tr> <td>市全体</td> <td style="text-align: center;">40%</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>中核的経営体の生産性の向上、経営の効率化や規模拡大を図るためには、面的にまとまった形での農用地の利用を確保することが重要です。 このため、関係機関の連携と役割分担による農用地の利用調整機能の充実・強化を図り、農地中間管理事業等による農用地の面的集積の促進に努めるものとします。</p> <p>(注) 1 効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地に占める面積には、基幹的農作業(水稻については耕起・代かき、田植え、収穫、その他の作目については耕起、播種、収穫及びこれらに準ずる作業)を3作業以上実施している農作業受託の面積を含む。 2 目標年次は令和15年度とする。</p> <p>2 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項</p> <p>(1) 農用地の利用状況及び営農活動の実態等の現状 略</p> <p>(2) 今後の農地利用等の見通し及び将来の農地利用のビジョン 今後は更に農業従事者の高齢化が進んでいくことが予想され、このままでは担い手が受けきれない農地が出てくることが予想されます。 このため、担い手の育成に加え、農業委員会・長野市農業公社・農業協同組合・農業農村支援センター・土地改良区・長野市等の関係機関が連携し、地域計画を通じて、団地面積の増加及び担い手への農用地集積を促進します。</p>	地域名	効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備考	平坦地	50%	中山間地の区域を除く	中山間地	35%	浅川、小田切、芋井、篠ノ井(信里)、松代(豊栄・西条)、若穂(保科)、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条	市全体	40%		<p>第4 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項</p> <p>1 効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標 第2に掲げるこれらの効率的かつ安定的な農業経営を営む者に対する農用地の利用の集積に関する目標を将来の地域における農用地の利用に占める面積のシェア及び面的集積についての目標として示すと、概ね次に掲げる程度になります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域名</th> <th style="width: 45%;">効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標</th> <th style="width: 40%;">備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平坦地</td> <td style="text-align: center;">50%</td> <td>新設</td> </tr> <tr> <td>中山間地</td> <td style="text-align: center;">35%</td> <td>新設</td> </tr> <tr> <td>新設</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>中核的経営体の生産性の向上、経営の効率化や規模拡大を図るためには、面的にまとまった形での農用地の利用を確保することが重要です。 このため、関係機関の連携と役割分担による農用地の利用調整機能の充実・強化を図り、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業等による農用地の面的集積の促進に努めるものとします。</p> <p>(注) 1 効率的かつ安定的な農業経営が地域の農用地に占める面積には、基幹的農作業(水稻については耕起・代かき、田植え、収穫、その他の作目については耕起、播種、収穫及びこれらに準ずる作業)を3作業以上実施している農作業受託の面積を含む。 2 目標年次は令和10年度とする。</p> <p>2 その他農用地の効率的かつ総合的な利用に関する事項</p> <p>(1) 農用地の利用状況及び営農活動の実態等の現状 略</p> <p>(2) 今後の農地利用等の見通し及び将来の農地利用のビジョン 今後は更に農業従事者の高齢化が進んでいくことが予想され、このままでは担い手が受けきれない農地が出てくることが予想されます。 このため、担い手の育成に加え、農業委員会・長野市農業公社・農業協同組合・農業農村支援センター・土地改良区・長野市等の関係機関が連携した地域計画の策定により、団地面積の増加及び担い手への農用地集積を促進します。</p>	地域名	効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備考	平坦地	50%	新設	中山間地	35%	新設	新設		
地域名	効率的かつ安定的な農業経営を営む者が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備考																							
平坦地	50%	中山間地の区域を除く																							
中山間地	35%	浅川、小田切、芋井、篠ノ井(信里)、松代(豊栄・西条)、若穂(保科)、七二会、信更、戸隠、鬼無里、大岡、信州新町及び中条																							
市全体	40%																								
地域名	効率的かつ安定的な農業経営が地域における農用地の利用に占める面積のシェアの目標	備考																							
平坦地	50%	新設																							
中山間地	35%	新設																							
新設																									

新	旧
<p>地域ごとの農用地の利用の改善については、次により進めることとします。</p> <p>ア 平野部については、農地中間管理事業を積極的に活用し、優良農地の有効的な活用を推進します。</p> <p>イ 略</p> <p>(3) 関係機関・団体等との連携体制</p> <p>農用地の利用の集積に関する目標等を達成するため、関係機関及び関係団体が有する農地の情報の共有化に努めるとともに、関係機関・団体相互の連携と役割分担のもとで、地域の農用地の利用集積の対象者を明確化し、地域の地理的自然的条件、営農類型の特性、農地の保有及び利用状況並びに農業者の意向を踏まえて、農地の利用集積の取組を促進します。</p> <p>その際、長野市は、関係機関及び関係団体とともに、こうした取組が効果的かつ計画的に展開されるよう、地域の関係者の合意形成を図りつつ、毎年度の利用集積の状況等を把握・検証し、必要に応じて改善を図る措置を講じます。</p> <p>また、農用地の利用集積を適切かつ効率的に進める観点から、関係機関が連携して、利用集積対象者との間の協議・調整や情報の共有化、支援施策の円滑な実施等を図ります。</p>	<p>地域ごとの農用地の利用の改善については、次により進めることとします。</p> <p>ア 平野部については、利用権設定等促進事業及び農地中間管理事業を積極的に活用し、優良農地の有効的な活用を推進します。</p> <p>イ 略</p> <p>(3) 関係団体等との連携体制</p> <p>農用地の利用の集積に関する目標等を達成するため、関係機関及び関係団体が有する農地の情報の共有化に努めるとともに、関係機関・団体相互の連携と役割分担のもとで、地域の農用地の利用集積の対象者を明確化し、地域の地理的自然的条件、営農類型の特性、農地の保有及び利用状況並びに農業者の意向を踏まえて、農地の利用集積の取組を促進します。</p> <p>その際、長野市は、関係機関及び関係団体とともに、こうした取組が効果的かつ計画的に展開されるよう、地域の関係者の合意形成を図りつつ、毎年度の利用集積の状況等を把握・検証し、必要に応じて改善を図る措置を講じます。</p> <p>また、農用地の利用集積を適切かつ効率的に進める観点から、関係機関が連携して、利用集積対象者との間の協議・調整や情報の共有化、支援施策の円滑な実施等を図ります。</p>

新	旧
<p>第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項</p> <p>長野市は、長野県が策定した基本方針の第5「農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項」の <u>1 農業経営基盤強化促進事業</u> の推進方針に定められた方向に即しつつ、長野市農業の地域特性、即ち、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組みます。</p> <p>長野市は、農業経営基盤強化を促進する措置として、次に掲げる事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法第18条第1項の協議の場の設置、第19条第1項に規定する地域計画の <u>区域の基準</u> その他第4条第3項第1号に掲げる事業 ・農用地利用改善事業の実施を促進する事業 ・農業協同組合・長野市農業公社が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業 <p><u>削除</u></p> <p><u>削除</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業 <p>これらの各事業については、各地域の特性を踏まえてそれぞれの地域で重点的に実施するものとします。</p> <p>ア 略</p> <p>イ 平坦地である南部地域・南東部地域・中心市街地及び周辺平坦部地域については、水田・果樹園・野菜畑を中心に基盤整備を促進し、農作業の受委託を含め担い手に利用集積を <u>進めるための事業</u> を重点に実施するものとします。</p> <p>特に、換地と一体的な <u>利用権の設定等</u> を推進し、担い手が連担的な条件化で効率的な生産が行えるように努めます。更に、農用地利用改善団体に対して特定農業法人及び特定農業団体制度についての普及に努め、必要に応じ、農用地利用改善団体が特定農業法人及び特定農業団体制度に取り組みめるよう指導や助言を行います。</p> <p>以下、各個別事業ごとに述べます。</p> <p>1 法第18条第1項の協議の場の設置の方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項</p> <p>(1) 法第18条第1項の協議の場の設置</p> <p>ア 協議の場の開催時期及び情報提供の方法</p> <p>協議の場の設置にあたっては幅広い農業者の参画を図るため、地域計画を <u>策定した</u> 区域ごとに、当該区域における基幹作物の農繁期を除いて設定することとします。</p>	<p>第5 農業経営基盤強化促進事業に関する事項</p> <p>長野市は、長野県が策定した基本方針の第5「農業経営基盤強化促進事業の実施に関する基本的な事項」の <u>農業経営基盤強化促進事業</u> の推進方針に定められた方向に即しつつ、長野市農業の地域特性、即ち、複合経営を中心とした多様な農業生産の展開や兼業化の著しい進行などの特徴を十分踏まえて、以下の方針に沿って農業経営基盤強化促進事業に積極的に取り組みます。</p> <p>長野市は、農業経営基盤強化を促進する措置として、次に掲げる事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法第18条第1項の協議の場の設置、第19条第1項に規定する地域計画の <u>策定</u> その他第4条第3項第1号に掲げる事業 ・農用地利用改善事業の実施を促進する事業 ・農業協同組合・長野市農業公社が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施を促進する事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ <u>利用権設定等促進事業</u> ・ <u>農地中間管理事業の実施を促進する事業</u> <ul style="list-style-type: none"> ・その他農業経営基盤の強化を促進するために必要な事業 <p>これらの各事業については、各地域の特性を踏まえてそれぞれの地域で重点的に実施するものとします。</p> <p>ア 略</p> <p>イ 平坦地である南部地域・南東部地域・中心市街地及び周辺平坦部地域については、水田・果樹園・野菜畑を中心に基盤整備を促進し、農作業の受委託を含め担い手に利用集積を進めるため <u>利用権設定等促進事業</u> を重点に実施するものとします。</p> <p>特に、換地と一体的な <u>利用権設定</u> を推進し、担い手が連担的な条件化で効率的な生産が行えるように努めます。更に、農用地利用改善団体に対して特定農業法人及び特定農業団体制度についての普及に努め、必要に応じ、農用地利用改善団体が特定農業法人及び特定農業団体制度に取り組みめるよう指導や助言を行います。</p> <p>以下、各個別事業ごとに述べます。</p> <p>1 法第18条第1項の協議の場の設置の方法、第19条第1項に規定する地域計画の区域の基準その他第4条第3項第1号に掲げる事業に関する事項</p> <p>(1) 法第18条第1項の協議の場の設置</p> <p>ア 協議の場の開催時期及び情報提供の方法</p> <p>協議の場の設置にあたっては幅広い農業者の参画を図るため、地域計画を <u>策定する</u> 区域ごとに、当該区域における基幹作物の農繁期を除いて設定することとします。</p>

新	旧
<p>開催にあたっては、地区回覧や長野市ホームページ等に加え、関係機関による周知を図ります。</p> <p>イ～ウ 略</p> <p>エ 相談窓口の設置 協議の場への<u>参加者等からの</u>協議事項に係る問い合わせに<u>対</u>応を行うための窓口を、長野市農業政策課に設置します。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) その他法第4条第3項第1号に掲げる事業 長野市は、<u>地域計画の達成に向けて</u>、農業委員会・長野市農業公社・農業協同組合・農業農村支援センター・土地改良区その他の関係団体と連携しながら、<u>計画策定区域の状況確認</u>、協議の場の設置から地域計画の<u>随時更新</u>、公表に至るまで適切な進捗管理を行います。 <u>また</u>、地域計画に基づいて利用権の設定等が行われているか、進捗管理を毎年実施するものとします。</p> <p>2 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 農用地利用規程の認定</p> <p>ア 略</p> <p>イ 長野市は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第1項の認定をします。 (ア) 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。 <u>(イ) (4) のアの (イ) の実施区域が地域計画の区域内にあるときは、農用地利用規定の内容が当該地域計画の達成に資するものであること。</u> <u>(ウ)</u> 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。 <u>(エ)</u> (4) のアの (エ) に掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。 <u>(オ)</u> 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。</p>	<p>開催にあたっては、地区回覧や長野市ホームページ等に加え、関係機関による周知を図ります。</p> <p>イ～ウ 略</p> <p>エ 相談窓口の設置 協議の場への<u>参加者等から</u>協議事項に係る問い合わせへの<u>対</u>応を行うための窓口を、長野市農業政策課に設置します。</p> <p>(2) 略</p> <p>(3) その他法第4条第3項第1号に掲げる事業 長野市は、<u>地域計画の策定にあたって</u>、農業委員会・長野市農業公社・農業協同組合・農業農村支援センター・土地改良区その他の関係団体と連携しながら、協議の場の設置から地域計画の公表に至るまで適切な進捗管理を行います。 <u>また策定後は</u>、地域計画に基づいて利用権の設定等が行われているか、進捗管理を毎年実施するものとします。</p> <p>2 農用地利用改善事業の実施の単位として適当であると認められる区域の基準その他農用地利用改善事業の実施の基準に関する事項</p> <p>(1)～(4) 略</p> <p>(5) 農用地利用規程の認定</p> <p>ア 略</p> <p>イ 長野市は、申請された農用地利用規程が次に掲げる要件に該当するときは、法第23条第1項の認定をします。 (ア) 農用地利用規程の内容が基本構想に適合するものであること。 <u>新設</u> <u>(イ)</u> 農用地利用規程の内容が農用地の効率的かつ総合的な利用を図るために適切なものであること。 <u>(ウ)</u> (4) のアの (エ) に掲げる役割分担が認定農業者の農業経営の改善に資するものであること。 <u>(エ)</u> 農用地利用規程が適正に定められており、かつ、申請者が当該農用地利用規程で定めるところに従い農用地利用改善事業を実施する見込みが確実であること。</p>

新	旧
<p>ウ～エ 略</p> <p>(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定</p> <p>ア 略</p> <p>イ アの規定により定める農用地利用規程においては、(4)のアに掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとします。</p> <p>(ア) 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所</p> <p>(イ) 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標</p> <p>(ウ) 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項</p> <p><u>(エ) 農地中間管理事業の利用に関する事項</u></p> <p>ウ 長野市は、イに規定する事項が定められている農用地利用規程について(5)のアの認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が(5)のイに掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、(5)のアの認定をします。</p> <p>(ア) イの(イ)に掲げる目標が<u>(4)のイの実施区域内</u>の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。</p> <p>(イ) 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。</p> <p>エ 略</p> <p>(7) 農用地利用改善団体の勧奨等</p> <p>ア～ウ 略</p> <p>(8) 農用地利用改善事業の指導、援助</p> <p>略</p> <p>3 農業協同組合・長野市農業公社が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項</p> <p>(1) 農作業の受委託の推進</p> <p>長野市は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に推進する上で必要な条件の整備を図ります。</p>	<p>ウ～エ 略</p> <p>(6) 特定農業法人又は特定農業団体を定める農用地利用規程の認定</p> <p>ア 略</p> <p>イ アの規定により定める農用地利用規程においては、(4)のアに掲げる事項のほか、次の事項を定めるものとします。</p> <p>(ア) 特定農業法人又は特定農業団体の名称及び住所</p> <p>(イ) 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用の集積の目標</p> <p>(ウ) 特定農業法人又は特定農業団体に対する農用地の利用権の設定等及び農作業の委託に関する事項</p> <p><u>新設</u></p> <p>ウ 長野市は、イに規定する事項が定められている農用地利用規程について(5)のアの認定の申請があった場合において、農用地利用規程の内容が(5)のイに掲げる要件のほか、次に掲げる要件に該当するときは、(5)のアの認定をします。</p> <p>(ア) イの(イ)に掲げる目標が<u>(2)に規定する区域内</u>の農用地の相当部分について利用の集積をするものであること。</p> <p>(イ) 申請者の構成員からその所有する農用地について利用権の設定等又は農作業の委託を行いたい旨の申出があった場合に、特定農業法人が当該申出に係る農用地について利用権の設定等若しくは農作業の委託を受けること、又は特定農業団体が当該申出に係る農用地について農作業の委託を受けることが確実であると認められること。</p> <p>エ 略</p> <p>(7) 農用地利用改善団体の勧奨等</p> <p>ア～ウ 略</p> <p>(8) 農用地利用改善事業の指導、援助</p> <p>略</p> <p>3 農業協同組合・長野市農業公社が行う農作業の委託のあっせんの促進その他の委託を受けて行う農作業の実施の促進に関する事項</p> <p>(1) 農作業の受委託の促進</p> <p>長野市は、次に掲げる事項を重点的に推進し、農作業の受委託を組織的に推進する上で必要な条件の整備を図ります。</p>

新	旧
<p>ア 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進</p> <p>イ 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成</p> <p>ウ 農作業、機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及促進</p> <p>エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化</p> <p>オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには<u>利用権の設定等</u>への移行の促進</p> <p>(2) 農業協同組合・長野市農業公社による農作業の受委託のあっせん等略</p>	<p>ア 農業協同組合その他農業に関する団体による農作業受委託のあっせんの促進</p> <p>イ 効率的な農作業の受託事業を行う生産組織又は農家群の育成</p> <p>ウ 農作業、機械利用の効率化等を図るため農作業受託の促進の必要性についての普及促進</p> <p>エ 農用地利用改善事業を通じた農作業の効率化のための措置と農作業の受委託の組織的な促進措置との連携の強化</p> <p>オ 地域及び作業ごとの事情に応じた部分農作業受委託から全面農作業受委託、さらには<u>利用権の設定</u>への移行の促進</p> <p>(2) 農業協同組合・長野市農業公社による農作業の受委託のあっせん等略</p>
<p><u>4 利用権設定等促進事業に関する事項</u> <u>削除</u></p>	<p><u>4 利用権設定等促進事業に関する事項</u></p> <p><u>利用権設定等促進事業については、法の改正により、農地中間管理事業との統合が進められることになりました。長野市農業公社、農地中間管理機構及び長野市は円滑な統合に向け調整を進めるとともに、統合までの移行期間中は、農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律（令和4年法律第56号）附則及び以下の項目に沿って、適切な運用を図るものとします。</u></p> <p><u>(1) 利用権の設定等を受ける者の備えるべき要件</u></p> <p><u>ア 耕作又は養畜の事業を行う個人又は農業生産法人（農地法（昭和27年法律第229号）第2条第3項に規定する農地所有適格法人をいう。）が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、次に掲げる場合に応じてそれぞれ定めるところによります。</u></p> <p><u>(ア) 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合、次の a から e までに掲げる要件のすべて（農地所有適格法人にあつては、a、d 及び e に掲げる要件のすべて）を備えること。</u></p> <p><u>a 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。</u></p> <p><u>b 耕作又は養畜の事業に必要な農作業に常時従事すると認められること。</u></p> <p><u>c その者が農業によって自立しようとする意欲と能力を有すると認められること。</u></p> <p><u>d その者の農業経営に主として従事すると認められる農業従事者（農地所有適格法人にあつては、常時従事者たる構成員をいう。）がいると認められること。</u></p>

新	旧
	<p><u>e 所有権の移転を受ける場合は、上記 a から d までに掲げる要件のほか、借入者が当該借入地につき所有権を取得する場合、農地の集団化を図るために必要な場合、又は近い将来農業後継者が確保できることが確実である等特別な事情がある場合を除き、農地移動適正化あっせん譲受け等候補者名簿に登録されている者であること。</u></p> <p><u>(イ) 混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その者が利用権の設定等を受ける土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。</u></p> <p><u>(ウ) 農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む）として利用するため利用権の設定等を受ける場合、その土地を効率的に利用することができることと認められること。</u></p> <p><u>イ 農用地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者が利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を行う場合において、当該者が前項の（ア）の a 及び b に掲げる要件（農地所有適格法人にあっては、a に掲げる要件）を備えているときは、前項の規定にかかわらず、その者は、概ね利用権の設定等を行う農用地の面積の合計の範囲内で利用権の設定等を受けることができるものとします。</u></p> <p><u>ウ 農業協同組合法（昭和 22 年法律第 132 号）第 10 条第 2 項に規定する事業を行う農業協同組合、又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、同法第 11 条の 50 第 1 項第 1 号に掲げる場合において農業協同組合又は農業協同組合連合会が利用権の設定等を受ける場合、独立行政法人農業者年金基金法（平成 14 年法律第 127 号）附則第 6 条第 1 項第 2 号に掲げる業務を実施する独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を受ける場合若しくは農地中間管理機構又は独立行政法人農業者年金基金が利用権の設定等を行う場合には、これらの者が当該事業又は業務の実施に関し定めるところによります。</u></p> <p><u>エ 賃借権又は使用貸借による権利の設定を受ける者が法第 18 条第 2 項第 6 号に規定する者である場合には、次に掲げる要件のすべてを備えるものとします。</u></p> <p><u>(ア) 耕作又は養畜の事業に供すべき農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）のすべてを効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うと認められること。</u></p> <p><u>(イ) 長野市長への確約書の提出や長野市長との協定の締結を行う等により、その者が地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行うと見込まれること。</u></p> <p><u>(ウ) その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のうち一人以上の者がその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事すると認められること。</u></p> <p><u>オ 農地所有適格法人の組合員、社員又は株主（農地法第 2 条第 3 項第 2 号チに掲げる者を除</u></p>

新	旧
	<p><u>く。）が、利用権設定等促進事業の実施により、当該農地所有適格法人に利用権の設定等を行うため利用権の設定等を受ける場合は、アの規定にかかわらず利用権の設定等を受けることができますものとしてします。</u></p> <p><u>ただし、利用権の設定等を受けた土地のすべてについて当該農地利用適格法人に利用権の設定等を行い、かつ、これら二つの利用権の設定等が同一の農用地利用集積計画において行われる場合に限るものとしてします。</u></p> <p><u>カ アからオに定める場合のほか、利用権の設定等を受ける者が利用権の設定等を受けた後において備えるべき要件は、別紙1のとおりとします。</u></p> <p><u>(2) 利用権の設定等の内容</u></p> <p><u>利用権設定等促進事業の実施により、設定（又は移転）される利用権の存続期間（又は残存期間）の基準、借賃の算定基準及び支払い（持分の付与を含む。以下同じ。）の方法、農業経営の受委託の場合の損益の算定基準及び決済の方法その他利用権の条件並びに移転される所有権の移転の対価（現物出資に伴い付与される持分を含む。以下同じ。）の算定基準及び支払いの方法並びに所有権の移転の時期は、別紙2のとおりとします。</u></p> <p><u>(3) 開発を伴う場合の処置</u></p> <p><u>ア 長野市は、開発して農用地又は農業施設用地とすることが適当な土地についての利用権の設定等を内容とする農用地利用集積計画の作成に当たっては、その利用権の設定等を受ける者（地方公共団体及び農地中間管理機構を除く）から、基本要綱様式第7号に定める様式による開発事業計画を提出させます。</u></p> <p><u>イ 長野市は、アの開発事業計画が提出された場合において、次に掲げる要件に適合すると認めるときに農用地利用集積計画の手続きを進めます。</u></p> <p><u>(ア) 当該開発事業の実施が確実であること。</u></p> <p><u>(イ) 当該開発事業の実施に当たり農地転用を伴う場合には、農地転用の許可基準に従って許可できるものであること。</u></p> <p><u>(ウ) 当該開発事業の実施に当たり農用地区域内の開発行為を伴う場合には、開発行為の許可基準に従って許可できるものであること。</u></p> <p><u>(4) 農用地利用集積計画の策定期間</u></p> <p><u>ア 長野市は、(5)の申出その他の状況から農用地の農業上の利用の集積を図るため必要があると認めるときは、その都度、農用地利用集積計画を定めます。</u></p> <p><u>イ 長野市は、農用地利用集積計画の定めるところにより設定（又は移転）された利用権の存続期間（又は残存期間）の満了後も農用地の農業上の利用の集積を図るため、引き続き農用地利用集</u></p>

新	旧
	<p><u>積計画を定めるよう努めるものとし</u>ます。この場合において、当該農用地利用集積計画は、現に定められている農用地利用集積計画に係る利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の30日前までに当該利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日に翌日を始期とする利用権の設定（又は移転）を内容として定めます。</p> <p><u>（5）要請及び申出</u></p> <p><u>ア</u> 長野市農業委員会は、認定農業者で利用権の設定を受けようとする者又は利用権の設定等を行おうとする者の申出をもとに、農用地の利用権の調整を行った結果、認定農業者に対する利用権設定等の調整が整ったときは、長野市に農用地利用集積計画を定めるべき旨を要請することができます。</p> <p><u>イ</u> 長野市の全部又は一部をその地区の全部又は一部とする土地改良区は、その地区内の土地改良法（昭和24年法律第195号）第52条第1項又は第89条の2第1項の換地計画に係る地域における農地の集団化と相まって農用地の利用の集積を図るため、利用権設定等促進事業の実施が必要であると認めるときは、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができます。</p> <p><u>ウ</u> 農用地利用改善団体及び営農指導事業においてその組合員の行う作付地の集団化、農作業の効率化等の農用地の利用関係の改善に関する措置の推進に積極的に取り組んでいる農業協同組合は、別に定める様式により農用地利用集積計画に定めるべき旨を申し出ることができます。</p> <p><u>エ</u> イからウに定める申出を行う場合において、（4）のイの規定により定める農用地利用集積計画の定めるところにより利用権の存続を申し出る場合には、現に設定（又は移転）されている利用権の存続期間（又は残存期間）の満了の日の90日前までに申し出るものとします。</p> <p><u>（6）農用地利用集積計画の作成</u></p> <p><u>ア</u> 長野市は、（5）のアの規定による農業委員会からの要請があった場合には、その要請の内容を尊重して農用地利用集積計画を定めます。</p> <p><u>イ</u> 長野市は、（5）のイからウの規定による農用地利用改善団体、農業協同組合又は土地改良区からの申出があった場合には、その申出の内容を勘案して農用地利用集積計画を定めるものとします。</p> <p><u>ウ</u> ア、イに定める場合のほか、利用権の設定等を行おうとする者又は利用権の設定等を受けようとする者の申出があり、利用権設定等の調整が整ったときは、長野市は農用地利用集積計画を定めることができます。</p>

新	旧
	<p><u>エ 長野市は、農用地利用集積計画において利用権の設定等を受ける者を定めるに当たっては、利用権の設定等を受けようとする者（（１）に規定する利用権の設定等を受けるべき者の要件に該当する者に限る。）について、その者の農業経営の状況、利用権の設定等しようとする土地及びその者の現に耕作又は養畜の事業に供している農用地の位置その他の利用条件等を総合的に勘案して、農用地の農業上の利用の集積並びに利用権の設定等を受けようとする者の農業経営の改善及び安定に資するようにします。</u></p> <p><u>（７）農用地利用集積計画の内容</u></p> <p><u>農用地利用集積計画においては、次に掲げる事項を定めるものとします。</u></p> <p><u>なお、カの（イ）に掲げる事項については、（１）のエに定める者がこれらを実行する能力があるかについて確認して定めるものとします。</u></p> <p><u>ア 利用権の設定等を受ける者の氏名又は名称及び住所</u></p> <p><u>イ アに規定する者が利用権の設定等を受ける土地の所在、地番、地目及び面積（（１）のエに定める者である場合については、賃借権又は使用貸借による権利の設定に限る。）</u></p> <p><u>ウ アに規定する者にイに規定する土地について利用権の設定等を行う者の氏名又は名称及び住所</u></p> <p><u>エ アに規定する者が設定（又は移転）を受ける利用権の種類、内容（土地の利用目的を含む。）、始期（又は移転の時期）、存続期間（又は残存期間）、借賃及びその支払の方法（当該利用権が農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利である場合にあつては、農業の経営の委託者に帰属する損益の算出基準及び決済の方法）、利用権の条件その他利用権の設定（又は移転）に係る法律関係</u></p> <p><u>オ アに規定する者が移転を受ける所有権の移転の後における土地の利用目的、当該所有権の移転の時期、移転の対価（現物出資に伴い付与される持分を含む。）及びその支払（持分の付与を含む。）の方法その他所有権の移転に係る法律関係</u></p> <p><u>カ アに規定する者が（１）の（エ）に該当する者である場合には、次に掲げる事項</u></p> <p><u>（ア）その者が、賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた後において、その農用地を適正に利用していないと認められる場合に、賃貸借又は使用貸借の解除をする旨の条件</u></p> <p><u>（イ）その者が、賃貸借又は使用貸借を解除し撤退した場合の混乱を防止するための次に掲げる事項</u></p>

新	旧
	<p>a <u>農用地を明け渡す際の原状回復の義務を負う者</u></p> <p>b <u>原状回復の費用の負担者</u></p> <p>c <u>原状回復がなされないときの損害賠償の取決め</u></p> <p>d <u>貸借期間の中途の契約終了時における違約金支払の取決め</u></p> <p>e <u>その他撤退した場合の混乱を防止するための取決め</u></p> <p><u>キ アに規定する者の農業経営の状況</u></p> <p>(8) 同意</p> <p><u>長野市は、農用地利用集積計画の案を作成したときは、(7)のイに規定する土地ごとに(7)のアに規定する者並びに当該土地について所有権、地上権、永小作権、質権、賃借権、使用貸借による権利又はその他の使用及び収益を目的とする権利を有する者のすべての同意を得るものとします。</u></p> <p><u>ただし、数人の共有に係る土地について利用権(その存続期間が20年を超えないものに限る。)の設定又は移転をする場合における当該土地について所有権を有する者の同意については、当該土地について2分の1を超える共有持分を有する者の同意を得ることで足りるものとします。</u></p> <p>(9) 公告</p> <p><u>長野市は、農業委員会の決定を経て農用地利用集積計画を定めたとき又は、(5)のアの規定による農業委員会の要請の内容と一致する農用地利用集積計画を定めたときは、その旨及びその農用地利用集積計画の内容のうち(7)のアからカまでに掲げる事項を長野市の掲示板への掲示により公告します。</u></p> <p>(10) 公告の効果</p> <p><u>長野市が(9)の規定による公告をしたときは、その公告に係る農用地利用集積計画の定めるところによって利用権が設定され(若しくは移転し)又は所有権が移転するものとします。</u></p> <p>(11) 利用権の設定等を受けた者の責務</p> <p><u>利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定等を受けた者は、その利用権の設定等に係る土地を効率的に利用するように努めなければなりません。</u></p> <p>(12) 紛争の処理</p> <p><u>長野市は、利用権設定等促進事業の実施による利用権の設定等が行われた後は、借賃又は対価の支払等利用権の設定等に係る土地の利用に伴う紛争が生じたときは、当該利用権の設定等の当事者の一方又は双方の申出に基づき、その円満な解決に努めます。</u></p> <p>(13) 農用地利用集積計画の取消し等</p> <p><u>ア 長野市の長は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、(9)の規定によ</u></p>

新	旧
<p>5 <u>農地中間管理事業の実施の促進に関する事項</u> <u>削除</u></p>	<p><u>る公告のあった農用地利用集積計画の定めるところにより賃借権又は使用貸借による権利の設定を受けた（１）のエに規定する者に対し、相当の期限を定めて、必要な措置を講ずべきことを勧告することができるものとします。</u></p> <p><u>（ア）その者が、その農用地において行う耕作又は養畜の事業により、周辺の地域における農用地の農業上の効率的かつ総合的な利用の確保に支障が生じているとき。</u></p> <p><u>（イ）その者が、地域の農業における他の農業者との適切な役割分担の下に継続的かつ安定的に農業経営を行っていないと認められるとき。</u></p> <p><u>（ウ）その者が法人である場合にあっては、その法人の業務を執行する役員のいずれもがその法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事していないと認めるとき。</u></p> <p><u>イ 長野市は、次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、農業委員会の決定を経て、農用地利用集積計画のうち当該各号に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消すものとします。</u></p> <p><u>（ア）（９）の規定による公告があった農用地利用集積計画の定めるところによりこれらの権利の設定を受けた（１）のエに規定する者がその農用地を適正に利用していないと認められるにもかかわらず、これらの権利を設定した者が賃貸借又は使用貸借の解除をしないとき。</u></p> <p><u>（イ）（ア）の規定による勧告を受けた者がその勧告に従わなかったとき。</u></p> <p><u>ウ 長野市は、イの規定による取消しをしたときは、農用地利用集積計画のうちイの（ア）及び（イ）に係る賃借権又は使用貸借による権利の設定に係る部分を取消した旨及び当該農用地利用集積計画のうち当該取消しに係る部分を長野市の公報に記載することその他所定の手段により公告します。</u></p> <p><u>エ 長野市がウの規定による公告をしたときは、イの規定による取消しに係る賃貸借又は使用貸借は解除されたものとみなします。</u></p> <p><u>オ 長野市農業委員会は、イの規定による取消しがあった場合において、当該農用地の適正かつ効率的な利用が図られないおそれがあると認めるときは、当該農用地の所有者に対し、当該農用地についての利用権設定等のあっせんを働きかけるとともに、必要に応じて農地中間管理事業の活用を図るものとします。長野市農業委員会は、所有者がこれらの事業の実施に応じたときは、長野市農業公社又は（公財）長野県農業開発公社に連絡して協力を求めるとともに、連携して農用地の適正かつ効率的な利用の確保に努めるものとします。</u></p> <p>5 <u>農地中間管理事業の実施の促進に関する事項</u></p> <p><u>（１）長野市は、県下一円を区域として農地中間管理事業を行う（公財）長野県農業開発社との連携の下に、普及啓発活動等を行うことによって同公社が行う事業の実施の促進を図ります。</u></p>

新	旧
<p>4 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項</p> <p>(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携</p> <p>長野市は、1 から 3 までに掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとします。</p> <p>ア ～ウ 略</p> <p>(2) 推進体制等</p> <p>ア 事業推進体制等</p> <p>長野市は、農業委員会、農業農村支援センター、農業協同組合、土地改良区、農用地利用改善団体、長野市農業公社その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策 を 検討するとともに、今後 10 年にわたり、第 1、第 4 で掲げた目標や第 2 の指標で示される効率的かつ安定的な 農業経営を営む者 の育成に資するための実現方策等について、研究・検討を行うものとします。</p> <p>また、当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な 農業経営を営む者 の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進します。</p> <p>イ 農業委員会等の協力</p> <p>略</p>	<p>(2) 長野市、農業委員会、農業協同組合、長野市農業公社は、農地中間管理機構が行う中間保有・再配分機能を生かした農地中間管理事業を促進するため、農地中間管理機構に対し、情報提供等の事業の協力をを行うものとします。</p> <p>6 その他農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項</p> <p>(1) 農業経営基盤の強化を促進するために必要なその他の関連施策との連携</p> <p>長野市は、1 から 5 までに掲げた事項の推進に当たっては、農業経営基盤の強化の促進に必要な、以下の関連施策との連携に配慮するものとします。</p> <p>ア～ウ 略</p> <p>(2) 推進体制等</p> <p>ア 事業推進体制等</p> <p>長野市は、農業委員会、農業農村支援センター、農業協同組合、土地改良区、農用地利用改善団体、長野市農業公社その他の関係団体と連携しつつ、農業経営基盤強化の促進方策 に 検討するとともに、今後 10 年にわたり、第 1、第 4 で掲げた目標や第 2 の指標で示される効率的かつ安定的な 経営 の育成に資するための実現方策等について、研究・検討を行うものとします。</p> <p>また、当面行うべき対応を各関係機関・団体別に明確化し、関係者が一体となって合意の下に効率的かつ安定的な 経営 の育成及びこれらへの農用地利用の集積を強力に推進します。</p> <p>イ 農業委員会等の協力</p> <p>略</p>

新	旧
<p>第6 その他</p> <p>この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとします。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成7年3月1日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想の第5は、平成10年7月17日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想の第5は、平成11年2月8日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成14年4月12日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成17年7月5日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成18年5月1日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成18年8月31日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成19年8月15日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成22年6月1日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成26年9月30日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、令和2年9月14日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、令和5年9月15日から施行する。</p> <p><u>附 則</u> <u>この基本構想は、令和7年2月20日から施行する。</u></p>	<p>第5 その他</p> <p>この基本構想に定めるもののほか、農業経営基盤強化促進事業の実施に関し必要な事項については、別に定めるものとします。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成7年3月1日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想の第5は、平成10年7月17日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想の第5は、平成11年2月8日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成14年4月12日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成17年7月5日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成18年5月1日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成18年8月31日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成19年8月15日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成22年6月1日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、平成26年9月30日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、令和2年9月14日から施行する。</p> <p>附 則 この基本構想は、令和5年9月15日から施行する。</p> <p><u>新設</u></p>

新	旧
<p>別紙1（第5の4（1）力関係） 削除</p>	<p>別紙1（第5の4（1）力関係）</p> <p><u>次に掲げる者が利用権の設定等を受けた後において、法第18条第2項第2号に規定する土地（以下「対象土地」という。）の用途ごとにそれぞれ定める要件を備えている場合には、利用権の設定等を行うものとする。</u></p> <p><u>（1）地方自治法（昭和22年法律第67号）第298条第1項の規定による地方開発事業団以外の地方公共団体（対象土地を農業上の利用を目的とする用途たる公用又は公共用に供する場合に限る。）、農業協同組合等（農地法施行令（昭和27年政令第445号）第6条第2項第1号に規定する法人をいい、当該法人が対象土地を直接又は間接の構成員の行う農業に必要な施設の用に供する場合に限る。）又は畜産公社（農地法施行令第6条第2項第3号に規定する法人をいい、当該法人が同号に規定する事業の運営に必要な施設の用に供する場合に限る。）</u></p> <p><u>○対象土地を農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農用地を含む。）として利用するため利用権の設定等を受ける場合</u></p> <p style="text-align: right;"><u>・・・法第18条第3項第2号イに掲げる事項</u></p> <p><u>○対象土地を農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を開発した場合におけるその開発後の農業用施設用地を含む。以下同じ。）として利用するための利用権の設定等を受ける場合</u></p> <p style="text-align: right;"><u>・・・その土地を効率的に利用できると認められること。</u></p> <p><u>（2）農業協同組合法第72条の8第1項第2号の事業を行う農事組合法人（農地所有適格法人である場合をのぞく。）又は生産森林組合（森林組合法（昭和53年法律第36号）第93条第2項第2号に掲げる事業を行うものに限る。）（それぞれ対象土地を農用地以外の土地としてその行う事業に供する場合に限る。）</u></p> <p><u>○対象土地を混牧林地として利用するため利用権の設定等を受ける場合</u></p> <p style="text-align: right;"><u>・その土地を効率的に利用して耕作又は養畜の事業を行うことができると認められること。</u></p> <p><u>○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合</u></p> <p style="text-align: right;"><u>・・・その土地を効率的に利用できると認められること。</u></p> <p><u>（3）土地改良法（昭和24年法律第195号）第2条2項各号に掲げる事業（同項第6号に掲げる事業を除く。）を行う法人又は農業近代化資金助成法施行令（昭和36年政令第346号）第1条第7号若しくは第8号に掲げる法人（それぞれ対象土地を当該事業に供する場合に限る。）</u></p>

新	旧
	<p data-bbox="1495 289 2410 317"><u>○対象土地を農業用施設用地として利用するため利用権の設定等を受ける場合</u></p> <p data-bbox="1762 359 2564 386"><u>・・・その土地を効率的に利用できると認められること。</u></p>

新	旧			
<p>別紙2（第5の4（2）関係） 削除</p>	<p>別紙2（第5の4（2）関係） I 農用地（開発して農用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するための利用権（農業上利用を目的とする賃借権又は使用賃借による権利に限る。）の設定又は移転を受ける場合</p>			
	<p>①存続期間（又は残存期間）</p>	<p>②借賃の算定基準</p>	<p>③借賃の支払い方法</p>	<p>④有益費の償還</p>
	<p>1、存続期間は概ね3年以上（農業者年金制度関連の場合は10年以上、開発して農用地とすることが適当な土地について利用権の設定等を行う場合は、開発してその効用を發揮する上で適切と認められる期間その他利用目的に応じて適切と認められる一定の期間）とする。 ただし、利用権を設定する農用地において栽培を予定する作目の通常の栽培期間からみて3年とすることが相当でないこと認められる場合には、3年と異なる存続期間とすることができる。</p> <p>2、存続期間は、移転される利用権の存続期間とする。</p> <p>3、農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により設定（又は移転）される利</p>	<p>1、農地については、農地法第52条の規定により農業委員会が提供する地域の実勢を踏まえた賃借料情報等を十分考慮し、当該農地の生産条件等を勘案して算定する。</p> <p>2、採草放牧地については、その採草放牧地の近隣の採草放牧地の借賃の額に批准して算定し、近隣の借賃がないときは、その採草放牧地の近隣の農地について算定される借賃の額を基礎とし、当該採草放牧地の生産力、固定資産評価額等を勘案して算定する。</p> <p>3、開発して農用地とすることが適当な土地については、開発後の土地の借賃の水準、開発費用の負担区分の割合、通常の実産力を發揮するまでの期間等を総合的に勘案して算定する。</p>	<p>1、借賃は、毎年農用地利用集積計画に定める日までに当該年に係る借賃の全額を一時に支払うものとする。</p> <p>2、1の支払いは、賃貸人の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、その他の場合は、賃貸人の住所に持参して支払うものとする。</p> <p>3、借賃を金銭以外の物で定めた場合には、原則として毎年一定の期日までに当該年に係る借賃の支払等を履行するものとする。</p>	<p>1、農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者は当該利用権に係る農用地を返還するに際し民法の規定により当該農用地の改良のために費やした金額その他の有益費について償還を請求する場合其他法令による権利の行使である場合を除き、当該利用権の設定者に対し名目のいかんを問わず、返還の代償を請求してはならない旨を定めるものとする。</p> <p>2、農用地利用集積計画においては、利用権設定等促進事業の実施により利用権の設定（又は移転）を受ける者が当該利用権に係る農用地を返還する場合において、当該農用地の改良のために費やした金額又はその時における当該農用地の改良による増価額について当該利用権の当事者間で協議が</p>

新	旧			
	<p><u>用権の当事者が該当利用権の存続期間（又は残存期間）の中途において解約する権利を有しない旨を定めるものとする。</u></p>	<p><u>4、借賃を金銭以外のもの</u> <u>で</u> <u>定めようとする場合には、</u> <u>その借賃は、それを金額</u> <u>に</u> <u>換算した額が、上記1か</u> <u>ら</u> <u>3までの規定によって算</u> <u>定</u> <u>される額に相当するよう</u> <u>に</u> <u>定めるものとする。</u> <u>この場合において、そ</u> <u>の金銭以外のもの</u> <u>で定め</u> <u>られる借賃の支払等の定</u> <u>めは、農業委員会が定め</u> <u>る農地法第21条第1項</u> <u>ただし書の承認基準に適</u> <u>合するものでなければな</u> <u>らないものとする。</u></p>		<p><u>整わないときは、当事者</u> <u>の双方の申し出に基づ</u> <u>き、長野市が認定した額</u> <u>をその費やした金額又は</u> <u>増価額とする旨を定める</u> <u>ものとする。</u></p>
<p><u>Ⅱ 混牧林地又は農業用施設用地（開発して農業用施設用地とすることが適当な土地を含む。）として利用するため利用</u> <u>権（農業上の利用を目的とする賃借権又は使用賃借による権利に限る）の設定又は移転を受ける場合</u></p>				
<p><u>①存続期間（又は残存期</u> <u>間）</u></p>	<p><u>②借賃の算定基準</u></p>	<p><u>③借賃の支払い方法</u></p>	<p><u>④有益費の償還</u></p>	
<p><u>Iの①に同じ。</u></p>	<p><u>1、混牧林地については、</u> <u>その混牧林地の近傍の混</u> <u>牧林地の借賃の額、放牧</u> <u>利用の形態、当事者双方</u> <u>の受益又は負担の程度等</u> <u>を総合的に勘案して算定</u> <u>する。</u></p>	<p><u>Iの③に同じ。</u></p>	<p><u>Iの④に同じ。</u></p>	

新	旧			
		<p><u>2、農業用施設用地については、その農業用施設用地の近傍の農業用施設用地の賃借の額に比準して算定し、近傍の借賃がないときは、その農業用施設用地の近傍の用途が類似する土地の借賃の額、固定資産税評価額等を勘案して算定する。</u></p> <p><u>3、開発して農業用施設用地とすることが適当な土地については、Iの②の3と同じ。</u></p>		
<u>Ⅲ 農業の経営の委託を受けることにより取得される使用及び収益を目的とする権利の設定を受ける場合</u>				
<u>①存続期間</u>	<u>②借賃の算定基準</u>	<u>③損益の決裁方法</u>	<u>④有益費の償還</u>	
<u>Iの①に同じ。</u>	<p><u>1、作目等毎に、農業の経営の受託に係る販売額（共済金を含む。）から農業の経営に係る経費を控除することにより算定する。</u></p> <p><u>2、1の場合において、受託経費の算定に当たっては、農業資材費、農業機械費の償却費、事務管理費などのほか、農作業実施者又は農業経営受託者の適正な労賃・報酬が確保されるようにするものとする。</u></p>	<p><u>Iの③に同じ。この場合においてIの③中「借賃」とあるのは「損益」と、「賃借人」とあるのは「委託者（損失がある場合には、受託者という。）」と読み替えるものとする。</u></p>	<u>Iの④に同じ。</u>	

新	旧		
	IV 所有権の移転を受ける場合		
	①対価の算定基準	②対価の支払い方法	③所有権の移転の時期
	<p><u>土地の種類及び農業上の利用目的毎にそれぞれ近傍類似の土地の通常の取引（農地転用のために農地を売却した者が、その農地に代わるべき農地の所有権を取得するため高額の対価により行う取引その他特殊な事情の下で行われる取引を除く。）その価額に比準して算定される額を基準とし、その生産力等を勘案して算定する。</u></p>	<p><u>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払い期限までに所有権の移転を受ける者が所有権の移転を行う者の指定する農業協同組合等の金融機関の口座に振り込むことにより、又は所有権の移転を行う者の住所に持参して支払うものとする。</u></p> <p><u>出資を目的とする所有権移転の場合は、所有権の移転を受けた農地所有適格法人の取締役又は理事は所要の手続きを経て設立又は変更の登記を行うものとする。</u></p>	<p><u>農用地利用集積計画に定める所有権の移転の対価の支払い期限までに対価の全部の支払いが行われたときは、当該農用地利用集積計画に定める所有権の移転の時期に所有権は移転し、対価の支払い期限までに対価の全部の支払いが行われなときは、当該所有権の移転に係る農用地利用集積計画に基づく法律関係は失効するものとする。</u></p> <p><u>なお、農業者年金基金が所有権の移転を行う場合の取り扱いについては、農業者年金基金の定めるところによるものとする。</u></p>